市立高等学校・専門学校改革基本計画

素案

令和３年（2021 年）２月

熊本市教育委員会

目　次

第１章　市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について 1

１．　改革の趣旨 1

２．　計画の位置づけ 1

第２章　市立高等学校・専門学校の現状と課題について 2

１．　必由館高等学校 2

（１）現状 2

（２）出願倍率 2

（３）課題 3

２．　千原台高等学校 4

（１）現状 4

（２）出願倍率 4

（３）課題 5

３．　総合ビジネス専門学校 6

（１）現状 6

（２）出願倍率 6

（３）課題 7

第３章　市立高等学校・専門学校の改革方針 8

１．　改革の基本理念 8

２．　３校に共通する三つの特色 8

（１）学校の特色Ⅰ　「市立ならでは」の特色ある学校 9

① 学科・設置形態 9

② 少人数クラス編制 9

③ 学校間連携 10

④ 市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用 10

⑤ 多様な生徒の受け入れ 11

⑥ 特別活動の充実 11

⑦ 社会で活躍する外部人材の校長登用 12

（２）学校の特色Ⅱ　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校 12

① 市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習 12

② ＳＤＧｓを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施 13

③ 個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定 13

（３）学校の特色Ⅲ　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校 13

① 生徒主体の探究的な学びの実現 13

② 学校運営への生徒の参画 13
③ 生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上 14

第4章 各校における改革方針 15

1. 新たな必由館高等学校への改革 15
（1）教育理念 15
（2）設置形態・規模 15
（3）学科・コース 15
（4）各学科・コースの詳細 17
① グローバル探究科 17
② 芸術探究科 18
（5）附属中学校の新設について 19

2. 新たな千原台高等学校への改革 20
（1）教育理念 20
（2）設置形態・規模 20
（3）通信制課程の新設について 20
（4）学科・コース 20
（5）各学科・コースの詳細 22
① 情報ビジネス探究科 22
② スポーツ探究科 23
③ 通信制課程　情報ビジネス探究科 24

3. 新たな総合ビジネス専門学校への改革 25
（1）教育目標 25
（2）設置形態・規模 25
（3）学科 25
（4）学科の詳細 27

第5章 スケジュール（予定） 28

資料編 29

第１章　市立高等学校・専門学校改革基本計画の策定について

１．改革の趣旨

少子化の進展、人生 100 年時代の到来、グローバル化、AI に代表される新しい技術革新等、学校を取り巻く社会情勢は、近年大きく変化している。平成 30 年（2018 年）には高等学校学習指導要領が改訂されるなど、高等学校においても新たな教育の在り方が求められているところである。

熊本市においては、市立高校として必由館高校、千原台高校の２校を有するほか、市立専門学校として総合ビジネス専門学校を設置している。長らく地域社会を支える人材の輩出に寄与してきたものの、高等学校においては最後の学科改編から約 20 年、専門学校においては最後の校名変更から約 30 年が経過し、現在の社会及び市民のニーズに応じた新たな時代を見据えた教育内容の見直しが求められている。加えて、中学校卒業者数は減少傾向にあり、学校の設置形態や規模についても、改めて見直しをする必要がある。

このような状況を踏まえ、本市では令和元年（2019 年）に「市立高等学校等改革検討委員会」を設置し、学校関係者及び有識者の参加により、市立高校及び市立専門学校の改革方針について議論を行った。これらの議論をもとに、令和２年度（2020 年度）は新たに専門性の高い民間業者の知見も活用し、庁内で更なる検討を行った。

ここに、教育内容の一層の魅力化を図るとともに、少子高齢化時代の市立高校及び市立専門学校の在り方を示すことを目的に、「市立高等学校・専門学校改革基本計画」を策定する。

２．計画の位置づけ

本市では平成 28 年（2016 年）３月に策定した「熊本市第７次総合計画」について、平成 28 年熊本地震からの復旧復興や SDGs、Society5.0 を見据えた技術革新への対応など近年の社会経済情勢の変化を踏まえ令和元年度（2019 年度）に中間見直しを行い、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組むための基本指針として改訂した。

熊本市教育委員会では熊本市総合計画に基づき、「熊本市教育大綱（熊本市教育振興基本計画）」を策定し、本市の教育全体に係る方針や理念を整理している。

「市立高等学校・専門学校改革基本計画」は、この「熊本市教育大綱」の理念を踏まえて策定する。

第２章　市立高等学校・専門学校の現状と課題について

１．必由館高等学校

（１）現状

必由館高校は、明治 44 年（1911 年）に熊本市立実科高等女学校として開校し、昭和 24 年（1949 年）の共学化、昭和 34 年（1959 年）の商業科独立、３回の校名変更を経て、現在に至っている。平成 13 年（2001 年）に学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施している。

部活動では、野球部、剣道部、女子バレーボール部などの運動部のほか、和太鼓部、美術部、書道部、音楽部、服飾デザイン部といった文化部など、文武両面で活躍している。

卒業生の進路については、地元の私立大学を中心に約９割の生徒が進学し、そのうち国公立大学へ例年 30～40 人程度進学している状況である。主な就職先は地元企業や公務員等である。

所在地	中央区坪井4丁目15番1号			
全校生徒	1,047名（男320人、女727人）R2.5.1現在			
学科	全日制・普通科			
コース	普通	国際	芸術	服飾デザイン
募集定員 1学年　計360人	240	40	40	40
学級数 1学年　計9クラス	6	1	1	1
教職員数	103人（校長1、教頭2、教諭等88（うち非常勤20、実習助手3）事務他12）			

（２）出願倍率

前期（特色）選抜の出願倍率は、平成 25 年（2013 年）の国際コース（6.25 倍）をピークとして、その後は全体的に緩やかな低下傾向にあり、平成 28 年（2016 年）以降は平均 3 倍前後で推移している。後期（一般）選抜の出願倍率は、平成 27 年（2015 年）の服飾デザインコース（2.20 倍）をピークとして全体的にやや低下傾向にあり、平成 30 年（2018 年）以降はコース間の差は小さいものの、学校全体として 1.5 倍を割り込んだ。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
普通	1.74	2.07	1.57	1.77	1.59	1.49	1.40	1.57
国際	1.38	1.59	1.65	1.85	1.90	1.35	1.40	1.35
芸術	1.25	1.75	1.10	1.90	1.55	1.10	1.20	0.75
服飾	1.07	1.57	2.20	1.85	0.95	1.20	1.20	1.30

（３）課題

普通科については、生徒が偏差値（学力）によって高校選択をする傾向がある。国の調査においても、特色や目的意識ではなく、他律的な動機付けによって高校選択をした生徒は、高校生活での学習意欲や満足度等が低い傾向にあることが指摘されている。

本校においても学習意欲や学力の差が大きく、主体的に学ぶ意欲や態度を育成するための取組が一層必要である。今後は、20 年後・30 年後の社会像を見据え、学校内外の教育資源を最大限活用して特色・魅力ある教育を実現することが求められる。

２．千原台高等学校

（１）現状

昭和 34 年（1959 年）に熊本市立高等学校（当時）商業科から独立して開校し、平成 12 年（2000 年）に校名変更・学科改編して現在に至る。普通科に国際経済コースと健康スポーツコースを、情報科にＯＡ会計コースと経営情報コースを設置し、専門性のある教育活動を実施している。

部活動では、自転車競技部、男女陸上競技部、男女ハンドボール部は、全国大会等へ出場するなど活躍しているほか、令和元年（2019 年）には県内公立高では初となる e スポーツ部が新設された。

卒業生の進路については、全体の約 6 割に当たる 120～130 名程度の生徒が、主に地元の私立大学や専門学校へ進学し、50～60 名程度が就職している状況である。主な就職先は地元企業、公務員等である。

所在地	西区島崎2丁目37番1号			
全校生徒	570名（男249人、女321人）R2.5.1現在			
学科	全日制・普通科		全日制・情報科	
コース	国際経済	健康スポーツ	OA会計	経営情報
募集定員 1学年　計200人	40	40	80	40
学級数 1学年　計5クラス	1	1	2	1
教職員数	61人（校長1、教頭2、教諭等48（うち非常勤2、実習助手2）事務他10）			

（２）出願倍率

前期（特色）選抜の倍率は、コースごと、年ごとに変動しており、平均約２倍で推移している。後期（一般）選抜の倍率は、平均約 1.5 倍で推移しているが、普通科健康スポーツコースで平成 26 年（2014 年）、30 年（2018 年）、31 年（2019 年）に定員を割り込んだ。また、普通科国際経済コースは平成 25 年（2013 年）の 1.9 倍をピークに低下傾向にあり、平成 31 年（2019 年）以降定員を割り込んだ。平成 31 年（2019 年）は学校全体として初めて定員を割り込んだ（0.87 倍）が、令和２年（2020 年）は 1.3 倍に回復した。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
国経	1.90	1.30	1.15	1.60	1.55	1.10	0.90	0.65
健スポ	1.50	0.85	1.60	1.60	1.85	0.90	0.90	1.35
ＯＡ	1.55	1.25	2.05	1.58	1.43	1.58	0.70	1.40
経情	2.15	1.30	1.70	1.65	2.30	1.65	1.15	1.90

（３）課題

出願倍率についてはコースによって年ごとに変動しているものの、後期（一般）選抜における学校全体の出願倍率が平成 30 年（2018 年）から２年連続で低下した。中学生の高校選択における価値基準の変化や、高等学校等就学支援金制度による授業料無償化の影響も想定されるが、学校の魅力向上が一層求められる。

【参考】県内高校の動向（熊本県及び市教委データを基に作成）

（1）熊本県内高校生徒数（全日制のみ）の推移

	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
県全体の生徒数	57,304	51,353	50,584	50,159	49,157	48,723	48,093	47,859	47,223	46,704	45,507	44,534
H17＝100	100	90	88	88	86	85	84	84	82	82	79	78
熊本市外の高校	30,224	26,019	25,194	24,546	23,507	22,640	21,670	21,268	20,936	20,620	19,871	19,151
H17＝100	100	86	83	81	78	75	72	70	69	68	66	63
うち公立	26,313	22,371	21,360	20,593	19,517	18,682	17,843	17,489	17,187	16,873	16,121	15,410
うち私立	3,911	3,648	3,834	3,953	3,990	3,958	3,827	3,779	3,749	3,747	3,750	3,741
熊本市内の高校	27,080	25,334	25,390	25,613	25,650	26,083	26,423	26,591	26,287	26,084	25,636	25,383
H17＝100	100	94	94	95	95	96	98	98	97	96	95	94
うち県立・市立	13,581	13,281	13,303	13,301	13,266	13,228	13,277	13,230	13,188	13,104	13,108	12,899
うち私立	13,499	12,053	12,087	12,312	12,384	12,855	13,146	13,361	13,099	12,980	12,528	12,484

（2）熊本県内公立高校の出願倍率（令和２年２～３月実施）

			前期	後期			前期	後期			前期	後期
県央	市内	必由館	2.58	1.48	県北	岱志	0.85	0.17	県南	八代		1.18
		千原台	2.29	1.34		玉名		0.93		八代清流		0.64
		済々黌		1.59		玉名工業	1.67	0.90		八代東	1.06	0.30
		熊本		1.46		北稜	0.99	0.28		八代工業	1.26	0.45
		第一	8.60	1.72		鹿本	2.47	0.60		八代農業	0.78	0.23
		第二	3.83	1.34		鹿本商工	1.18	0.31		八代農業泉分校	0.75	0.08
		熊本西	2.28	0.73		鹿本農業	0.87	0.16		人吉		0.99
		熊本北	3.45	1.42		菊池	1.25	0.38		球磨工業	1.48	0.75
		東稜	2.33	1.36		菊池農業	1.46	0.58		水俣	0.70	0.49
		湧心館	1.65	0.84		阿蘇中央	0.94	0.23		天草		0.80
		熊本商業	2.99	1.92		大津	3.75	0.74		天草倉岳校		0.25
		熊本工業	2.90	1.81		翔陽	2.36	1.24		牛深	0.60	0.19
		熊本農業	2.20	1.13		高森	1.25	0.31		天草工業	1.58	1.07
	市外	宇土		1.09		小国	0.61	0.29		天草拓心	0.86	0.41
		松橋	0.74	0.13						上天草	0.54	0.15
		小川工業	1.70	0.82						芦北	1.28	0.52
		御船	1.65	0.73						球磨中央	1.25	0.43
		甲佐	0.70	0.10						南稜	1.22	0.47
		矢部	0.50	0.25						人吉五木分校		0.23

（3）熊本県内の中学校卒業者及び卒業予定者数の推移

（単位：人）

	H30.3月	H31.3月	R2.3月	R3.3月	R4.3月	R5.3月	R6.3月	R7.3月	R8.3月	R9.3月	R10.3月	R11.3月
現学年			昨年3月卒業	中３	中２	中１	小６	小５	小４	小３	小２	小１
県全体	16,741	16,344	16,156	15,715	16,030	16,539	16,382	16,309	16,419	16,217	15,871	15,833
うち熊本市内	6,682	6,649	6,569	6,158	6,430	6,456	6,798	6,861	6,856	6,791	6,698	6,700
うち熊本市外	10,059	9,695	9,587	9,557	9,600	10,083	9,584	9,448	9,563	9,426	9,173	9,133

３．総合ビジネス専門学校

（１）現状

昭和 24 年（1949 年）に熊本市立商業実務員養成所として開校。昭和 54 年（1979 年）に専修学校として認可され、平成３年（1991 年）の校名変更により現在の熊本市立総合ビジネス専門学校となる。

昼間の総合ビジネス科と夜間のＯＡ経理科を設置し、多様なニーズに応えつつ、ビジネス実務に関する技能や資格を身に付けた人材輩出を目指している。平成 29 年（2017 年）にコース名及び募集定員を変更し、現在に至る。

パソコン関係の基礎的なスキル検定に加えコースの特質に応じた資格の取得が可能であり、卒業後は本市内を中心として多くの県内企業に就職している。

所在地	西区上熊本3丁目25番5号			
全校生徒	108名（男42人、女66人）R2.5.1現在			
学科	総合ビジネス科（昼間２年・専門課程）			ＯＡ経理科（夜間１年・一般課程）
コース	情報ビジネス	経理ビジネス	観光サービス	
募集定員 1学年 昼間計70名	36	17程度	17程度	20
資格取得	ITパスポート、オフィスマスター等	日商簿記、建設業経理士等	総合旅行業務取扱管理者、レストランサービス等	商業簿記
就職先等	IT企業全般、企業事務職等	経理事務職、企業事務職等	旅行業会社、ホテル業等	
教職員数	39人（校長1、教頭1、教員等34（うち非常勤24）事務他3）			

（２）出願倍率

総合ビジネス科では、平成 25 年（2013 年）をピークに倍率が低下傾向にあり、約１倍前後で推移している。ＯＡ経理科では１倍未満で推移し、平成 29 年（2017 年）以降は 0.5 倍を下回っている。

平成 29 年（2017 年）は両科ともに倍率が低下したが、平成 28 年熊本地震による経済的な影響や復興事業等による求人増加等との関連も考えられる。

（３）課題

学費の安さや交通の便の良さに対して、生徒確保に苦戦しており、とりわけ夜間に開講しているＯＡ経理科については生徒数が定員の半分以下まで減少している。大学進学率の上昇に加え、取得している資格実績が商業系高校と同程度であることに比べ、民間の専門学校がより高度な資格取得の実績等で生徒獲得していることなどが志願者数低下の要因と考えられる。今後、取得する資格や授業の内容等をより魅力あるものにアップデートしていく必要がある。

第３章　市立高等学校・専門学校の改革方針

１．改革の基本理念

子どもたち一人ひとりが豊かな人生とよりよい社会の創り手となるための資質・能力を育成することが教育に求められている。そのためには、子どもたちが自ら考え主体的に力強く行動することのみならず、学校や家庭、地域、更には諸外国の人々も含め、多様な他者と協働することが重要となる。社会のグローバル化や高度情報化、価値観の多様化・複雑化等、大きな変化に対応するためには、変化と主体的に向き合い解決に取り組む力や、多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する意志や態度が求められている。

「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 総則編」においては、「育成を目指す資質・能力」の中で「社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、自らの可能性を発揮し多様な他者と協働しながら、よりよい社会と幸福な人生を切り拓き、未来の創り手となるために必要な力を育むことに効果的につながっていくようにすることを目指している。」と示され、主体的かつ協働的な学びの重要性が述べられている。

また、OECD（経済協力開発機構）が平成 27 年（2015 年）から進める「Education2030 プロジェクト」のポジションペーパー（中間概要報告）においては、 幅広い教育目標の必要性として「若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。」と述べ、持続可能な社会を作り上げるために学習者がエージェンシーを発揮することの必要性を説いている。

更には、令和２年（2020 年）11 月に公表された、中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」において、各学科に共通して取り組むべき方策として「現代的な諸課題に対応し、20 年後・30 年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成」、「地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現」などが提示されている。

これらのことから、今回の改革の基本理念を「自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。」とした。

図表 1　改革の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校へ改革する。

２．３校に共通する三つの特色

改革の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を、図表２に整理した。これらの「学校の特色」に基づき、改革を実行する。この特色は、必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校の３校すべてに共通する方向性とする。

図表 2　学校の特色

Ⅰ 「市立ならでは」の特色ある学校
Ⅱ 探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
Ⅲ 生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

（１）学校の特色Ⅰ　「市立ならでは」の特色ある学校

図表３に示す７つの柱によって、「市立ならでは」の特色を打ち出し、魅力のある学校づくりに取り組む。

図表 3　「市立ならでは」の特色ある学校

「市立ならでは」の特色ある学校	**①学科・設置形態**	・必由館高校に附属中学校を設置し、中高一貫した系統的な教育を実施 ・千原台高校に、全日制高校への登校に困難を抱える生徒を受け入れるため、通信制課程を新設 ・専門学校は、起業家育成を中心とした教育課程を編成し、昼間部と夜間部を統合した昼夜開講制へ改編
	②少人数クラス編制	・高校は、きめ細かな指導・支援を実施するため、30 人学級編制を実施 ・附属中学校は、探究的学習の質的向上を図るため、25 人学級編制を実施
	③学校間連携	・市立高校２校の連携強化（単位互換、教員の兼務等） ・市立高校と市立専門学校の連携強化（進学枠設定、授業参加と単位認定等）
	④市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用	・市役所や熊本城等、市の所管する施設・機関と連携した探究学習等 ・市の創業支援関連事業と連携した起業家教育の実施
	⑤多様な生徒受け入れ	・市独自の選抜方法へ変更 ・校内での支援体制強化（障がいを持つ生徒等への指導・支援の拡充、オンライン教育の推進、外国にルーツを持つ生徒への支援、LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援など）
	⑥特別活動の充実	・生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進 ・部活動の振興、社会潮流や新たな学科等の特質に応じた部活動の創設
	⑦社会で活躍する外部人材の登用	・教育関係者で功績のある外部人材を校長等として登用

①学科・設置形態

市立高校であることを生かし、新たに附属中学校を設置して義務教育段階から連続的な教育を行う等の特色ある教育を実施する（詳細は「第４章 各校における改革方針」に記載）。

また、様々な事情から全日制高校への登校に困難を抱える生徒受け入れのため、通信制課程を新設し、通信による教育と併せて全日制課程と連携した支援体制を構築する。

専門学校は起業家育成を目指す学校とし、多様な学び手のフレキシブルな学びを実現するため、昼間部と夜間部を統合し、昼夜開講制とする。

②少人数クラス編制

多様な生徒へのきめ細かな指導、支援を実現するとともに、探究的・体験的な学びの充実を図るため、高等学校において１クラス 30 人以下を標準とする。

③学校間連携

ICT 機器やネットワーク環境への設備投資を行い、遠隔授業等により高等学校２校間の相互履修・単位互換を可能とする、教員の兼務により２校の教員による相互乗り入れ授業を可能とする、探究的な学びの一部を共同実施する等、高等学校間連携を強化する。

また、高等学校と専門学校の商業科目や起業家教育等の教育内容を接続させる、高等学校から専門学校への推薦入学枠を設定する、高校生の専門学校における授業参加と単位認定を可能とする等、高等学校と専門学校との連携も強化する。

図表 4　学校間連携イメージ図

④市が所管する地域資源や人的ネットワークの活用

図表５に例示するとおり、市役所や熊本城等、市の所管する施設・機関と調査、公表、実践など様々な段階で連携する市立ならではの探究学習を行う。商業関連の学科・コース、専門学校等では、既存の企業等と連携した体験学習等に加え、市の創業関連事業と連携した起業家教育を実施する。

探究学習の推進にあたっては、市役所職員、市内の企業、各種団体、地域住民等が連携して、高校生の多様な学習ニーズに応えられるような体制づくりを推進する。

図表 5　資源の活用例

・テーマに応じて市役所職員を講師として派遣するほか、市役所でのインターンシップを実施
・市の歴史や風土、観光資源に関する調査分析やフィールドワークの実施
・包括連携協定を結んだ企業におけるインターンシップや探究学習への講師招聘
・市の広報媒体等を通じた学習成果の発表及び広報

図表 6　連携イメージ

そのほか、ICT 教育の充実や外国語教育等、市立小中学校で取り組んでいる施策を高校においても一層連携・発展させ、義務教育段階からの連続的な教育の実現を図る。

⑤多様な生徒の受け入れ

市立学校の役割として、経済的な困難を抱える生徒や特別な配慮が必要な生徒など、多様な生徒の学習や進路実現を支援する役割を果たすことが重要である。

上述した通信制課程の新設や、少人数によるクラス編制も、様々な生活背景や生活上の困難を抱えた生徒に対するきめ細かな指導、支援の実現を目指す施策の一つである。

加えて、高校の入学者選抜段階においては、多様な生徒を積極的に受け入れられるよう、市独自の選抜方式を導入する。専門学校においては、社会人学生も含めた、多様なニーズに対応する授業形式等を検討する。また、すべての学校で、障がいのある生徒や外国籍・海外帰国生徒等に対しての合理的配慮を充実させる。

そのほか、入学後の支援体制については、図表 7 のような支援を通じ、多様な生徒一人ひとりが充実した学びを得られるよう、環境整備や体制強化に取り組む。

図表 7　校内の支援体制強化

■専任職員の配置

・特別支援教育及び不登校支援に関する専任職員を各校に配置し、別室での学習支援や放課後等における教育相談等を行う。

■特別支援学校との連携（主に発達障害のある生徒等）

・特別支援学校の教員による巡回訪問を実施し、個別の教育支援計画をもとに状況の確認を定期的に行うとともに、支援を必要とする生徒への個別相談や市立高校、専門学校教員への助言を行う。

■通級による指導・支援の拡充（主に発達障害のある生徒等）

・個別の支援に関する科目を選択科目として教育課程内に位置付けるなど、生徒・保護者の支援ニーズに応じて通級による指導を行う体制を整備する。

■個に応じた学びを実現するオンライン教育の推進（主に不登校生徒等）

・個別学習教材を活用し、生徒一人一人の習熟度等に応じた学習を実現する。

・国の政策動向等に注視しつつ、遠隔教育の充実方策を検討する。

■外国にルーツを持つ生徒等の支援

・選抜時の特別配慮に加え、入学後の日本語指導や生活支援について関係機関や日本語指導教室と連携し、支援を充実する。

■LGBTQ 等の性的マイノリティの生徒への支援

・多様な性のあり方に対応するため制服の選択肢を増やすとともに、校内施設使用等においては、生徒・保護者の意向を尊重して最大限の配慮を行う。

■職員研修の充実

・上記の取組充実を図り、多様な生徒一人ひとりに対する共通認識のため、教育センター、総合支援課等と連携した職員研修を計画的に実施する。

⑥特別活動の充実

生徒会活動について、生徒会組織や活動内容を再構成し、生徒による自治を推進する。また、学校行事の企画・運営・検証に生徒が主体的に関わるようにする。

部活動について、新たな学校の実態に応じたあり方を検討するとともに、「SDGS 部」「ディベート部」「メディア研究部」「起業部」「金融研究部」「学校宣伝部」など、昨今の社会潮流や、新たな学科等の特質に応じた部活動の創設を検討する。

⑦社会で活躍する外部人材の校長登用

本改革を強力に推進していくため、教育関係者で功績のある外部人材を校長等として登用することを検討する。例えば、図表８のような人材が考えられる。

図表 8　外部人材の例

必由館高校	国際教育や芸術教育、探究について造詣が深く、改革を実行する力量のある人材 【例】民間出身の校長経験者、教育改革の実践経験者　等
千原台高校	ビジネスや IT、スポーツについて造詣が深く、改革を実行する力量のある人材 【例】実業家、起業経験者、スポーツ指導者　等
総合ビジネス専門学校	ビジネスや起業について専門的な見識を持ち、改革を実行する力量のある人材 【例】起業経験者、熊本の企業役員、商工団体役員　等

（２）学校の特色Ⅱ　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

現代社会を生き抜くためには、自身の問いに対し、自分なりの方法でアプローチする力が必要になってくる。学校教育においては、習得した様々な知識・技能を活用しながら、自分たちなりの答えにたどり着く探究的な学びを推進することが重要である。

学校教育における探究的な学びの実践は、生徒が社会に出た後も、学び続ける喜びや楽しさを実感することに大きく寄与すると考えられる。

学校の特色Ⅰの「市立ならでは」の特色を活かしながらも、学校を卒業した後に自ら積極的に社会参画をする人材を育成することを目指すためには、学校は地域や企業、大学等と密接に連携し、生徒が社会とのつながりを実感し、積極的に変化を生み出す体験ができるような環境、機会を整備することが必要である。これらの状況を踏まえ、図表９に示すような３つの柱で、探究的な学びを推進する。

図表 9　探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	**①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習**	・市役所や市の施設（まちづくりセンターや公民館等）におけるフィールドワーク ・ベンチャー企業の経営者等を講師招聘した講話 ・大学や地域の企業との連携による課題解決学習
	②SDGs を中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施	・まちづくりや環境、福祉などの諸問題についての探究学習 ・熊本地震からの復興や防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習
	③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定	・生徒が希望する進路に関する探究や大学、企業等の調査 ・生徒の興味や関心に応じた課題追究的な学習 ・修学旅行先やプログラムについて、探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するなど、学校行事と関連付けた学習

①市役所や地域企業・大学等との連携を強化した、課題解決型の学習

学校の特色Ⅰ④に記載した、市の所管する地域資源や人的ネットワークを生かした、課題解決型の学習を行う。市役所や市の施設におけるフィールドワークや施策に関する学習、ベンチャー等の経営者を講師招聘した講話のほか、大学や地域の企業と連携した課題解決学習やインターンシップの拡充など、市役所や地域企業、大学等と連携を強化し、実社会の理

解を深める学習や体験的な学習を充実させる。

②ＳＤＧｓを中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施

環境や貧困・福祉などの諸問題について、グローバル、ローカルのそれぞれの視点から課題の解決策等について探究学習を行う。例えば、熊本地震からの復興や防災・減災をテーマとした地域課題に関する探究学習を行うなど、SDGS を中心とした、持続可能な社会づくりを目指す探究学習を実施する。

③個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定

生徒が希望する進路に関する探究学習、大学・企業等の調査を通して将来の生き方について考え学ぶ学習、生徒の興味や関心に応じたテーマ設定による課題追究的な学習、修学旅行先やプログラムについて探究活動の内容と紐づけ生徒が企画するような学校行事と関連付けた学習等を行う。生徒主体での体系的なプログラムづくりを目指すことで、個別の興味関心や課題意識等に応じた、「自分事」となる探究課題の設定を行う。

（３）学校の特色Ⅲ　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

生徒が社会参画する力を育成するためには、学校の教育課程全体を通して、生徒の主体性を生かした活動の機会を設定することが重要である。また、選挙権年齢及び成年年齢が 18 歳に引き下げられ、生徒にとって社会が一層身近なものとなる中、社会において自己の役割や可能性について認識を深める教育活動を推進することが求められている。

これらの状況を踏まえ、図表 10 の３つの柱によって、生徒が主体的に学校づくりに参画する機会の拡充に取り組む。

図表 10　生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

学校づくりに参画する学校 **生徒が主体的に**	**①生徒主体の探究的な学びの実現**	・探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける ・市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画
	②学校運営への生徒の参画	・校則の策定や見直しに生徒が参画する ・生徒が職員と協議、提案する機会を設ける
	③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上	・生徒の考える力を引き出すような授業への改善（小中学校や先進地視察を通じた専門性の見直し、教育センターとの連携や ICT を活用した研修機会の拡充　等） ・生徒をファシリテートできる資質・能力の育成

①生徒主体の探究的な学びの実現

探究的な学びの授業づくりに生徒が参画する機会を設ける、市役所や企業・地域団体・大学等との連携構築段階から生徒が参画するなど、生徒主体の探究的な学びの実現に取り組む。

②学校運営への生徒の参画

校則の策定や見直しに生徒が参画する、生徒が職員と協議、提案する機会を設けるなど、

学校運営へ生徒が主体的に参画できるようにする。

③生徒の主体性を尊重する教員の専門性向上

小中学校や先進地視察を通じた専門性の見直し、教育センターとの連携や ICT を活用した研修機会の拡充を通し、教員が生徒の考える力を引き出すような授業改善に取り組む。教員が生徒をファシリテートできる資質・能力を育成することで、生徒の主体性をより引き出せるような学校づくりに取り組む。

第４章　各校における改革方針

１．新たな必由館高等学校への改革

（１）教育理念

必由館高校は、国際教育と芸術教育を柱に、探究的な学びを中心に据えた学校とする。また、「SDGS 未来都市」としての熊本市の取組に関する学習など、地域理解を深める探究学習を実施する。探究的な学びを効果的に推進するため、附属中学校を設置して中高６年間の一貫教育を行い、高等学校における探究リーダーを育成する。

これらを踏まえ、また現在の教育内容等も鑑み、必由館高校における教育理念を「世界的視野と課題解決能力を有するグローバル・リーダーを育成する」と定める。

図表 11　必由館高校の教育理念

世界的視野と課題解決能力を有する**グローバル･リーダー**を育成する

（２）設置形態・規模

中高一貫校とし、連続的な「探究×グローバル教育」に取り組む学校とする。必由館高校に附属する中学校は１学年 50 名程度（２クラス）、必由館高校は１学年 210 名程度（７クラス（附属中学校からの内部進学生を含む））を想定する。

（３）学科・コース

全日制課程には「グローバル探究科（仮称）」及び「芸術探究科（仮称）」の２つの学科を設ける。

図表 12　必由館高校学科・コース案（※人数は１学年あたりの募集定員）

（現行）
募集定員　360 名

普通科	普通	6クラス（240 名）
	国際コース	1クラス（40 名）
	芸術コース	1クラス（40 名）
	服飾デザインコース	1クラス（40 名）

（変更後）
募集定員　高校 210 名　中学校 50 名

グローバル探究科　５クラス（150 名） （うち 50 名は附属中からの内部進学）
芸術探究科　　２クラス（60 名） （音楽、美術、書道、服飾デザインの４コース）

〈附属中学校を設置〉２クラス（50 名）

図表 13　現在の学科・コース概要との比較

（現行）

普通科	
普通	◎興味関心に応じて個性を伸ばす ◎2年次から文系／理系を選択 ●国公立大学や医療看護系の上級学校進学を目指す
国際コース	◎異文化理解能力の育成 ◎海外研修等を通した外国人とのコミュニケーション能力の育成 ●国公立大・私立大学（文系）への進学を目指す
芸術コース	◎音楽、美術、書道の3系 ◎表現及び鑑賞の専門的な学習 ●国公立・私立大学（芸術系、教育学部等）への進学を目指す
服飾 デザインコース	◎専門科目や行事を通して計画性、探求力、表現力を育成 ●4年制大学（文系、教育系、服飾系、デザイン系）への進学を目指す

（変更後）

	グローバル探究科（30名×5クラス）		芸術探究科 （30名×2クラス）
学科の概要	◎未来のグローバルリーダー育成を目指す ◎外国語による実践的コミュニケーション能力の育成 ◎大学等と連携したキャリア教育 ◎2年次より人文／理数の類型選択		◎芸術の専門人材育成 ◎音楽、美術、服飾デザイン、書道の4コース（混成クラス）
	◎市役所、大学、企業等と連携した探究学習		
進路想定	●海外大学への進学 ●国内大学（語学・国際教養関係、人文社会・教育関係、理数系）への進学 ●総合選抜型（旧AO入試）や推薦入試による進学		●国内外芸術大学、 教育大学等への進学 ●関連企業等への就職
教育内容	○国際社会及び地域社会における課題やその解決策等に関するプロジェクト学習 ○SDGs探究学習　　※課題設定、調査探究からプレゼン、論文、発表会等まで		
	○在学中における海外留学の実施 ○高度な語学演習（民間委託によるオンライン英会話） ○国際ビジネスに関する学習		○各分野に関する専門的な学習 ○海外研修の実施 ○コース間横断した学習
選抜	内部進学 附属中学校を設置	★学力検査、論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜	★実技に加え、論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜

（４）各学科・コースの詳細

①グローバル探究科

グローバル探究科における人材育成の方向性・生徒像については、「SDGS の理念に基づく未来のグローバル・リーダーの育成」、「幅広い知識を総合的に学ぶとともに、先端技術や学際的な領域にも対応できる応用力の習得」、「海外大学への進学を含め国際的に活躍する人材の育成」等が挙げられる。

英語や国際理解に関する専門科目を開設し、高い専門性と幅広い視野を持った人材育成を目指す。

定員・クラス数は５クラス（150 名）、うち 50 名は附属中学校からの内部進学者を想定している。

グローバル探究科における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 14、15 に示すとおりである。

図表 14　教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

SDGs の理念を柱としながら、国際的視点（グローバル）と地域的視点（ローカル）を組み合わせ、幅広い知識を総合的に学び、大学進学（入試）に対応しながら、大学での講義や研究に対応できる力を養成する。また、大学での研究やその先の進学・就職についても、主体的にキャリアデザインできるような人材の育成を目指し、進学を見据えた専門教育及び探究活動を行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①アカデミック英語能力の育成

大学での研究における英語の活用や留学への対応を念頭に、「聞く・話す・読む・書く」を総合的に身に付けられるカリキュラムとする。英検準 1 級レベルの資格取得を目指しつつ、大学受験にも対応する。

②海外語学演習

海外の大学・高校と提携し、演習型の語学研修を行う。演習と連動させ、研究成果を発表するとともに、現地の学生・生徒とディスカッションを行うことで、アカデミックで実践的な英語対応力を養う。また、英会話塾（ベルリッツ、GABA 等）などの学外資源に委託、連携し、将来ビジネスシーンでも「使える、話せる」英語の習得を図る。

③国際教養

政治経済や国際社会で標準となっている倫理と実践について、大学等と連携し学ぶ科目を実施。

④「SDGs×社会課題」探究ゼミ

熊本市や地域との連携・協力のもと、地域における実際の社会課題に対して、SDGs の観点から課題解決を図ることを目標とした「探究ゼミ」を設定。大学教授等から直接指導を受ける場面なども取り入れながら研究を行い、最終的には研究成果を地域に発表する。

⑤アカデミック探究

上記の探究の成果を、論文としてまとめ、対外的に発表し、ブラッシュアップする学術的な活動に実践的に取り組むことで、大学以降の研究活動に役立つ基礎力を身に付ける。

図表 15　現在のカリキュラムとの対比

②芸術探究科

芸術探究科における人材育成の方向性・生徒像については、「アーティストやファッションデザイナーとして、創作活動により新たな価値を創造できる人材の育成」、「表現力や創造力、デザイン思考を伸長させることにより、社会課題の解決や新たな社会の創造に取り組む人材の育成」等が挙げられる。

従前の普通科芸術コースの構成要素に加え、服飾デザインコースの設備や教育内容を一部融合させることで、新たな資質・能力の育成やキャリア発達を期待できる。

定員・クラス数は、2 クラス（60 名、音楽・美術・服飾デザイン・書道の 4 コース混成）を想定している。

芸術探究科における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 16、17 に示すとおりである。

図表 16　教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

各専攻の分野における専門大学等への進学や実演家を目指した専門教育を充実させることはもとより、関連分野における著作権や技術、商品デザイン等に関する専門教育を行うことで、将来の幅広い進路選択を可能にすることを目指す。また、芸術の発信という観点から、外国語教育にも力を入れ、海外研修も行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①芸術表現

特定のテーマについて、各専攻を融合させた表現をコース混合チームで行うことで、芸術に対する理解を深める。

②芸術探究学習

それぞれの専門性を活かし、自身の関心テーマについて、熊本市や地域企業・人材、大学等の協力を得ながら SDGs の観点に基づく課題研究を行う。研究の成果は、グローバル探究科と合同で地域に発表する。

③海外研修

作品等を全世界に発信できるよう、実践的な英語の習得を目指すとともに、各コースごとに海外研修を実施する。

④著作権や関連技術に関する教育

実演家だけでなく、関連企業への就職にも対応した、著作権や各分野の関連技術、商品デザイン等に関する専門教育を行い、幅広い進路選択を保障する。

⑤各専攻に応じた専門教育

音楽・美術・服飾デザイン・書道それぞれの分野の専門大学や専門学校への進学、あるいは将来的に実演家になることに対応するための歴史や実技等に関する専門的な教育を行う。

図表 17　現在のカリキュラムとの対比

（５）附属中学校の新設について

グローバル教育と探究的な学びを推進するため、中高一貫した系統的な教育を実施すること、高校段階で探究リーダーとなる生徒を育成し、高等学校の探究学習の質的向上を図ることを目的に、必由館高校に附属する中学校を新設する。

附属中学校における先進的な学習や指導方法等、研究の成果については市内の中学校へ広く普及することを目指す。

附属中学校は必由館高校の校舎内に設置し、募集定員は１学年 50 名（２クラス）とする。附属中学校の詳細については図表 18 のとおりである。

図表 18　附属中学校の新設について

目的	・グローバル教育と探究的な学びを推進するため、中高一貫した系統的な教育を実施する ・高校段階で探究リーダーとなる生徒を育成し、高等学校の探究学習の質的向上を目指す
募集定員	・１学年 50 名（１クラス 25 名×２クラス）
期待される効果	・中高一貫校の特例による教育課程を編成することで、高校の学習内容を先取りしたり、多様な選択教科を開設したりすることができ、探究的な学びや国際教育を充実させることができる。 ・高校からの入学者のロールモデルとなる探究リーダーを育成することで、高校における探究学習の質的向上が図られる。 ・内部進学生は高校入試がないことから、中学３年生後半においても体験学習や部活動等を実施することができる。 ・学校行事への主体的な参画や探究学習への主体的な参画に、中学時代から先んじて取り組むことで、６年間を通して生徒の主体性を育成することができる。
選抜方法	・育成を目指す資質・能力や探究学習等に対する興味や適正などを総合的に評価し選抜するための適性検査を実施。 【参考】 資料活用能力や論理的思考力、読解力を問う問題、論述問題　等
想定される影響	・市内及び市外の中学校入学予定者から生徒を募集するため、特に近隣の中学校への進学者が減少する可能性がある。 ※例年の入学者割合を基に試算した場合、減少数は、入学志願者が多い中学校で１校あたり２～３名程度と考えられる。

２．新たな千原台高等学校への改革

（１）教育理念

千原台高校は、「SDGS 未来都市」としての熊本市の取組に関する学習など、地域理解を深める探究学習を実施する。地域の産業やコミュニティと密接に関わり、地域の課題解決や地域活性化に貢献する学校とする。

また、インターンシップ等、体験学習を充実させ、系統的なキャリア教育を実施する。

これらを踏まえ、また現在の教育内容等も鑑み、千原台高校における教育理念を「情報やビジネス、スポーツに関する高い専門性を有するスペシャリストを育成する」と定める。

図表 19　千原台高校の教育理念

情報やビジネス、スポーツに関する高い専門性を有する**スペシャリスト**を育成する

（２）設置形態・規模

「情報×地域＆起業家教育」に取り組む学校とし、１学年 160 名程度（５クラス）を想定する。

加えて、通信制課程を新設する。生徒数は１学年あたり 80 名程度を想定する。

（３）通信制課程の新設について

様々な事情から全日制高校への登校に困難を抱える生徒を受け入れるため、千原台高校に通信制課程を新設する。通信制課程においては、通信による教育（インターネットによるものを含む）と定期的なスクーリングを基本としつつも、希望に応じて全日制課程の授業や行事への交流参加等、全日制課程との連携体制を構築する。

（４）学科・コース

「情報ビジネス探究科（仮称）」及び「スポーツ探究科（仮称）」の２つの学科を設ける。

通信制課程には「情報ビジネス探究科（仮称）」を設け、総合ビジネス専門学校と接続させる。

図表 20　千原台高校学科・コース案（※人数は１学年あたりの募集定員）

（現行）
募集定員　200 名

普通科	健康スポーツコース 1クラス（40 名）
	国際経済コース 1クラス（40 名）
情報科	OA 会計コース 2クラス（80 名）
	経営情報コース 1クラス（40 名）

（変更後）
募集定員　全日制課程 160 名　通信制課程 80 名程度

情報ビジネス探究科　４クラス（120 名） ・情報探究類型 ・ビジネス探究類型
スポーツ探究科　１クラス（40 名）
【通信制課程】 **情報ビジネス探究科　（80 名程度）**

図表 21　現在の学科・コース概要との比較

（現行）

普通科	健康 スポーツコース	◎スポーツに関する科学的な知識に関する学習 ◎豊かで健康的な社会づくりに貢献できる人材を育成 ●体育系大学への進学や実業団等への就職を目指す
	国際経済コース	◎国際社会で活躍する人材育成 ◎検定試験やコンテストへの参加等、外国語教育に重点 ●語学係の大学・専門学校への進学を目指す
情報科	OA会計コース	◎簿記・会計のスペシャリスト育成 ◎商業、経済、法律に関する基礎的な知識・技術習得 ●商業系の大学・専門学校への進学や地域企業への就職を目指す
	経営情報コース	◎情報処理のスペシャリスト育成 ◎商業、経済、法律に関する基礎的な知識・技術習得 ●商業・情報系の大学・専門学校への進学や地域企業への就職を目指す

（変更後）

	情報ビジネス探究科（120名）	スポーツ探究科（40名）
学科の概要	◎未来のビジネスリーダーやローカルリーダー育成を目指す ◎アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成 ◎市役所、大学、企業等と連携した探究学習 ◎2年次より情報探究とビジネス探究の2類型	◎スポーツの専門人材育成を目指す ◎大学や企業等と連携した専門的な学習
進路想定	●商業系大学・専門学校への進学 ●情報系大学・専門学校への進学 ●総合ビジネス専門学校への進学（連携枠） ●地域企業、情報関連企業への就職	●体育大学への進学 ●福祉系大学等への進学 ●スポーツ推薦による進学 ●スポーツ・福祉関連企業への就職
教育内容の特色	○地域社会に関するプロジェクト学習 ○SDGs探究学習	
	○市の事業活用や産業団体との連携による起業家教育の実施 ○AIやビッグデータに関する学習 ○熊本の観光に関する学習	○コーチングスキルやスポーツビジネスに関する学習 ○スポーツ留学
選抜	★論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜	★実技に加え、論文、プレゼン、面接等、複数の方法により選抜

通信制課程　情報ビジネス探究科（80名程度）
◎オンラインによる教育実施 ◎起業に関する授業科目等、専門科目の充実 ●総合ビジネス専門学校と教育内容・進学面での連携・接続 ○全日制課程の授業への交流参加

（５）各学科・コースの詳細

①情報ビジネス探究科

情報ビジネス探究科における人材育成の方向性・生徒像については、「ICT という技術を手段として存分に活用し、社会課題の解決や自己表現を通して社会に発信できるローカルリーダーの育成」、「ビジネスを通して地域を活性化できるビジネスリーダーの育成」、「あらゆる進学・就職先で技術の基礎的素養をもって価値を創造できる人材の育成」、「起業や個人での発信等に臆することなく挑戦できる人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、専門学科４クラス（120 名）を想定している。

情報ビジネス探究科における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 22、23 に示すとおりである。

図表 22　教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

情報や商業に関する基礎的な専門科目を履修しつつ、2 年次からは「情報探究」と「ビジネス探究」の 2 類型に分かれ、それぞれの関心に応じた課題探究に取り組む。「情報探究」では、情報系や工学系の大学等への進学を視野に入れ、大学の入り口レベルのプログラミング学習等を行い、「ビジネス探究」では、ICT を活用した情報社会におけるマーケティング等に関する学習を行うことで、将来的に個人や地域等の価値の発信ができる人材の育成を目指す。また、学科全体でアントレプレナーシップ（起業家精神）の育成を行う。柱となる教育内容の例として以下のような内容が想定される。

①地域課題解決×社会実装探究

地域における実際の社会課題について、市役所や大学、企業等と連携して、具体的なビジネスアイデアやプロダクトの提案を行い、課題解決に取り組むことを通じて、アントレプレナーシップを育成する。

②プログラミング

情報系または工学系の大学への進学を視野に入れた、基礎的及び実践的なプログラミング教育を行う。

③マーケティング

AI やビッグデータを活用したマーケティングに関する発展的な学習等を行う。

④企業インターンシップ

毎年時インターンシップを実施し、複数の職種を経験することで、学習と職業との関連や職業に必要な資質・能力を確認し、職業観・勤労観等を涵養する。

図表 23　現在のカリキュラムとの対比

②スポーツ探究科

スポーツ探究科における人材育成の方向性・生徒像については、「トップレベルのスポーツ活動を実践しつつ、スポーツ振興や健康づくりの観点から、地域の活性化を担う人材の育成」、「世界的なトップアスリートを目指しつつ、専門的・科学的な知識を身に付け、社会で活躍する人材の育成」、「スポーツに関する専門的な知識・技術をもとに、コーチ・トレーナー、器具開発、看護・理学療法等で活躍する人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、専門学科 1 クラス（40 名）を想定している（※競技に必要な人数を確保する観点から 40 人学級とする）。

スポーツ探究科における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 24、25 に示すとおりである。

図表 24　教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

スポーツ活動を積極的に推進するとともに、スポーツや健康における専門的・科学的な知識や実践の蓄積により、「ライフスキル」を磨き、社会全体に広げていく人材の育成を見据えた専門教育及び探究活動を行う。柱となる教育内容としては例として以下のような内容が想定される。

①スポーツ科学・健康科学

アスリートとして、またアスリートを支える人（トレーナー）としての基礎知識・実技を学ぶ。また、スポーツにおける物理的な分析・研究や、スポーツが生活や社会に及ぼす影響等の分析・研究など、データを活用した科学的な捉え方や、健康・医療におけるスポーツの効用等について実践的に学ぶ。

②コーチング、スポーツコミュニケーション

スポーツの指導者として身に付けるべきコーチングやコミュニケーションの技術・スキルについて実践的に学ぶ。また、スポーツに限らず、ビジネスや地域の様々な場面でのコーチングの応用についても学ぶ。さらに、異文化の人たちとコミュニケーションできる英語力を身に付ける。

③スポーツビジネス・スポーツマネジメント

スポーツをビジネスとしてマネジメントしていく経営・経済面での専門知識を学ぶ。

④「スポーツ科学」探究ゼミ

熊本市や地域との連携・協力のもと、地域における実際の社会課題に対して、スポーツや健康をキーワードとして課題解決を図ることを目標とした「探究ゼミ」を設定。大学教授から直接指導を受ける場面なども取り入れながら研究を行い、最終的には研究成果を地域に発表する。

⑤スポーツ・フィールドワーク

地域との連携・協力のもと、実際にスポーツを支えている人材や企業の活動を体験的に学ぶ。希望者を対象として、海外スポーツ研修も実施する。

図表 25　現在のカリキュラムとの対比

③通信制課程　情報ビジネス探究科

通信制課程 情報ビジネス探究科は単位制とし、不登校生徒や中途退学した生徒を含め、様々な学習履歴の生徒を受け入れることを理念とし、総合ビジネス専門学校への進学を想定した、系統的な教育課程を編成する。

学習方法についてはオンラインによる受講（インターネットを活用した動画教材の視聴やレポート提出、教育相談等）を可能とすることを目指す。

また、全日制課程の授業や行事への交流参加も可能とし、社会参画や自己実現に向けた多様な学びを実現する。

募集人員は法令の規定を踏まえ一学年あたり 80 名程度を想定しているが、定員についてはニーズ把握を行い、人員体制及び教育課程等と併せて検討する。

なお、開校の時期については、全日制と異なりオンラインによる学習システムの構築や教材開発等に準備期間を要することから、令和６年度（2024 年度）以降を見越している。

３．新たな総合ビジネス専門学校への改革

（１）教育理念

総合ビジネス専門学校は、起業家教育を柱として、市立高校との教育内容の接続や進学枠設置等、連携・接続した学校とする。また、社会人等、多様な学び手のフレキシブルな学びを実現するため、昼間部と夜間部を統合し、昼夜開講制とする。

これらを踏まえ、また現在の教育内容等も鑑み、総合ビジネス専門学校における教育理念を「起業家育成を柱に、新たな時代に対応したビジネス教育を行う学校とする」と定める。

図表 26　総合ビジネス専門学校の教育理念

起業家育成を柱に、新たな時代に対応したビジネス教育を行う学校とする

（２）設置形態・規模

昼間部／夜間部の２学科制から昼夜開講の単学科制へ変更し、起業家教育を行う「ベンチャービジネス科」を設置する。１学年 70 名程度の規模とする。

（３）学科

「ベンチャービジネス科」１学科を設置する。起業に関する学習（マネジメント、マーケティング、関連法令等）を中心に行い、在学中に実際に起業することを目指す。また、市役所の担当部局や商工会議所等と連携したビジネスプラン考案学習の実施など、市立の専門学校ならではの特色ある教育内容を打ち出す。

加えて、カリキュラム編成段階における専門人材の活用などに取り組む。

ベンチャービジネス科にて開講する科目は、市立高校生の履修（高校生の履修及び単位認定）や、社会人等の科目履修を可能とする。

図表 27　総合ビジネス専門学校学科・コース案

（現行）　（人数は募集数）

募集定員　昼間部 70 名　夜間部 20 名

総合ビジネス科	情報ビジネスコース　（36 名）
	経理ビジネスコース　（17 名）
	観光サービスコース　（17 名）
OA 経理科（夜間部）	（20 名）

（変更後）

募集定員　70 名

ベンチャービジネス科　70名
※単位制・昼夜開講制

図表 28　現在の学科・コース概要との比較

（現行）

（変更後）

（４）学科の詳細

ベンチャービジネス科における人材育成の方向性・生徒像については、「地域の歴史や経済を理解し、地域の産業への貢献を目指す人材の育成」、「資格取得にとどまらず、自らのアイデアを起業につなげ、地域に新たな価値を創造する人材の育成」等が挙げられる。

定員・クラス数は、１学年 70 人程度を想定している。

ベンチャービジネス科における教育内容・カリキュラムのイメージは、図表 29、30 に示すとおりである。

図表 29　教育内容・カリキュラム編成のイメージ

■学科概要

ビジネス実務に関する基礎的な教育を土台として、起業するに当たって必要なマーケティングや法令等に関する教育を行い、在学中に実際に起業することを目指す。また、企業への就職にも対応できるよう、ビジネス実務に必要となる発展的な授業も選択できるようにする。なお、現行の OA 経理科（夜間 1 年課程）については、単独の学科として運営するのではなく、社会人等がベンチャービジネス科に開設される科目を 1 科目単位で履修できる制度の創設及び夜間開講をもって替えることとする。柱となる教育内容としては例として以下のような内容が想定される。

①起業関係法令（起業科目）

起業するにあたり必要な会社法等関連法令の知識を身に付ける。

②マーケティング･ビジネスプランニング（基礎科目）

市場調査等の専門知識に関する学習や、市役所や商工会議所等と連携したビジネスプラン考案学習を行う。また、熊本の地域産業や芸術･伝統文化の特徴や歴史など、熊本でビジネスを起こすうえでの基礎となる学習も組み込む。

③各種資格取得に向けた学習（選択科目）

起業や就職に必要となる資格（簿記、ファイナンシャルプランナー等）取得に向け、生徒が科目を選択して学習する。

④起業実践（選択履修）

起業家による講義に加え、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達等、起業に関する実践的な学習を通して実際に起業を行う。

また、市立高等学校との単位互換や探究的な学びの共同実施など、連携･接続を強化する。

図表 30　現在のカリキュラムとの対比

第５章　スケジュール（予定）

【令和３年度（2021 年度）】

【令和４年度（2022 年度）以降】

資料編

・市立高等学校等改革検討委員会（以下「検討委員会」という）に対する諮問

・市立高等学校等改革検討委員会委員名簿

・検討委員会における審議の状況（意識調査の結果等含む）

・検討委員会からの答申（概要）

・熊本市教育振興基本計画（教育大綱）

・熊本市第７次総合計画（抜粋）

・熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（抜粋）

・熊本市国際戦略（抜粋）

・文部科学省、中央教育審議会、教育再生実行会議等関係資料抜粋

市立高等学校等改革検討委員会（以下「検討委員会」という）に対する諮問

教 政 発 第　０００３６５ 号
令和元年（2019 年）７月３１日

市立高等学校等改革検討委員会　委員長　様

熊本市教育長　遠藤　洋路

市立高等学校等の改革について（諮問）

熊本市立の高等学校等を新たな時代に対応した魅力ある学校へ改革するにあたり、市立高等学校及び専門学校が担うべき役割や教育内容、教育方法等について、貴委員会のご意見を賜りたく、ここに諮問いたします。

１　諮問事項

熊本市立必由館高等学校、熊本市立千原台高等学校及び熊本市立総合ビジネス専門学校において、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するために必要な事項について

・市立高等学校・専門学校における人材の育成について
・市立高等学校・専門学校における必要な改革について

２　諮問理由

現代の社会は、少子化の進展や人生１００年時代の到来に加え、グローバル化や、ＡＩに代表される著しい技術革新により、大きく変化しています。こうした変化の中にあって、本市において、今後どのような人材を育成していくのか、また、そのために必要な教育機関の在り方とはどのようなものか等、様々な角度から検討していく必要があります。

そのような中、高等学校については、国において普通科の見直しをはじめとする新時代に対応した高等学校改革が検討されており、本市の市立高等学校についても、前回の校名変更・学科改編から２０年近く経過し、入試倍率も低下傾向

にある中、時代のニーズに応じた見直しが求められています。

また、熊本における高校受験は、偏差値による輪切りや運動部活動の実績などで選ぶ傾向があり、選択肢が限られています。こうした状況を踏まえ、本市として、専門学校の見直しも含め、生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりを推進するために、貴委員会の意見を求めます。

3　答申を希望する時期

令和２年３月頃

市立高等学校等改革検討委員会委員名簿

氏名	備考
あらせ　かつみ 荒瀬　克己	学校法人真宗大谷学園大谷大学　文学部教授
いけだ　みき 池田　美樹	劇団きらら　代表
かわかみ　よしのぶ 川上　由伸	熊本市立総合ビジネス専門学校　生徒代表
さかもと　ひろし 坂本　浩	熊本商工会議所　専務理事
たかちほ 高智穂　さくら	ラジオパーソナリティー
たなか 田中　ふみ	一般公募
とまの　いっとく 苫野　一徳	国立大学法人熊本大学　教育学部准教授
ながむら　ゆうこ 永村　裕子	ガーデンデザイナー
のぞえ　ひろと 野副　滉人	熊本市立千原台高等学校　生徒代表
ふくにし　えれな 福西　江玲奈	一般公募
やの　たくみ 矢野　巧	熊本市立必由館高等学校　生徒代表
やまかわ　ひろゆき 山川　博之	熊本市立清水中学校　校長
よしやま　ともゆき 吉山　智之	熊本市 PTA 協議会　常任理事

（五十音順、敬称略）

以上１３名

検討委員会における審議の状況

期日	取組内容	概要
令和元年（2019 年）6 月	アンケート調査 実施	市立小中学校の児童生徒及び保護者、県内高校生、県内企業を対象として実施
7 月 31 日（水）	第 1 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
10 月 7 日（月）	アドバイザー訪問	改革アドバイザーの鈴木氏、工藤氏を訪問
10 月 8 日（火）	ワークショップ 実施	会場：総合ビジネス専門学校
10 月 15 日（火）		会場：必由館高校
10 月 16 日（水）		会場：千原台高校
10 月 31 日（木）	第 2 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
令和 2 年（2020 年） 1 月 8 日（水） 9 日（木） 10 日（金） 21 日（火）	映画「Most Likely To Succeed」上映会	会場：熊本市教育委員会会議室 熊本市役所　議会棟 総務委員会室
1 月 21 日（火）	第 3 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
3 月 26 日（木）	第 4 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 予算決算委員会室

第１回検討委員会開催状況

1.開催次第等

日　時	7/31（水）15：00-17：00
場　所	議会棟2階　議運理事会室
次　第	委員長選出、諮問、事務局説明、意見交換
論　点	・熊本市立の高等学校及び専門学校において、どのような人材育成が求められているか ・変化の大きい社会において身に付けるべき資質・能力はどのようなものか
出席委員	11名 （2名欠席：池田委員（劇団きらら代表）、坂本委員（商工会議所専務理事）） オブザーバーとして3校の同窓会代表、各校区（黒髪、城西、池田）の校区自治協議会会長、計6名が出席。
その他	傍聴なし、報道3社（熊日、読売、RKK）

2.主なご意見

全般的事項について

・社会的弱者への配慮、多様性の尊重、自己肯定感の形成、これらは今後の議論においても常に底におくべき。（苫野委員長）
・今の子ども達には選択肢が少なすぎる。今ある仕事に就くというより、新しい仕事を作るぐらいの、今ないニーズを鍛えることが大事。（苫野委員長）
・学校だけを変えても人が変わらないといけない。人をいかに変えられるかを議論してほしい。（川上委員：ビジネス専門学校生徒代表）
・市立高校の存在意義は、市民のニーズに応えるためにある。また、改革に教員の意見を反映すべき。（荒瀬委員：大谷大学教授）

市立高校の改革について

・支援学校以外の普通高校においても発達障害などケアの必要な生徒が多いと感じる。市立高校を通信制にするなどし、自分のペースで勉強ができる学校が必要。（田中委員：市民公募）
・これからは「国際科」がスタンダードであり、普通科を続けていくかどうかが改革のポイント。（永村委員：ガーデンデザイナー）

ビジネス専門学校の改革について

・リーズナブルな授業料で、社会に送り出して終わりではなく、もう少しチャレンジする学校になればと思う。例えば、若い起業家を育てるとか、企画力やマーケティング能力の育成に真正面から取り組める環境を作ってほしい。（永村委員：ガーデンデザイナー）

第２回検討委員会開催状況

1.第１回検討委員会後の状況

・この改革に対するご意見やアイディアについて、関係者に幅広く聞く機会を設けた。
・具体的には、生徒や教員等が参加するワークショップを開催し、当事者の率直な意見をお聞きするとともに、教育改革などに取り組む外部の有識者にアドバイザーとして助言をいただいた。
・第２回の検討委員会では、これらの意見を紹介したうえで、意見交換が行われた。

（1）ワークショップの開催

テーマ	①現在の学校の特色・課題は？ ②これからの社会に必要な学校とは？

日程	場所	参加者
10/8（火）	総合ビジネス専門学校	30名（生徒11、教員12、同窓会1、後援会2、検討委員会委員4）
10/15（火）	必由館高校	31名（生徒10、教員10、同窓会1、保護者会2、地域1、検討委員会委員7）
10/16（水）	千原台高校	30名（生徒10、教員11、同窓会1、保護者会1、地域1、検討委員会委員6）

（2）アドバイザーからの助言

日程	アドバイザー
10/7（月）	東京大学・慶応義塾大学教授　鈴木　寛　氏
	東京都千代田区立麹町中学校校長　工藤　勇一　氏

2.第２回検討委員会開催次第等

日　時	10/31（木）14：00-16：00
場　所	議会棟2階　議運理事会室
論　点	・生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある高等学校・専門学校とは ・市立高等学校及び専門学校をどのように改革すべきか
出席委員	11名 （2名欠席：荒瀬委員（大谷大学教授）、山川委員（市立清水中学校校長）） （2名欠席：荒瀬委員（大谷大学教授）、山川委員（市立清水中学校校長））
その他	オブザーバーとして千原台、ビジネス専門学校の同窓会代表、城西校区自治協議会会長の３名が出席。傍聴なし、報道3社（熊日、読売、時事通信）

３.第２回目の会合における主なご意見

（1）生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある高等学校・専門学校とは

・自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現する力（エージェンシー）を育てる学校
・市立の高校・専門学校として、「市立ならでは」の特色のある学校
・探究やプロジェクト型学習を推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
・生徒が主体的に学校経営に参画する学校（校則や制服など）
・多様性や個性を尊重し、可能性を伸ばす学校
・部活動の種類が豊富で強い学校
・AI・IoTに対応できる能力を身に付けることに特化する学校
・外国語コミュニケーション能力を身に付けることに特化する学校
・熊本市の優位性（漫画・アニメ・ファッション等）を生かす学校
・将来にわたり全国的にも需要のある石工技術や肥後象嵌等の伝統技術を次代に伝える学校
・経済的・家庭的な問題により勉強できない子どもが就学できる学校
・適性や興味などに応じて選択や変更、やり直しができる柔軟な学校　　ほか

（2）市立高等学校及び専門学校をどのように改革すべきか

高専共通すること	教育課程等	・通信制、単位制の導入
	教職員に関すること	・教員の質の向上 ・教員の人事交流（県や他の組織等と）
	設置形態など	・千原台高校と専門学校を接続し、５年間で専門知識をより深める
高校に関すること	設置形態など	・将来の人口減少も見据え、高校２校を統合し新設あるいはキャンパス制に ・中高一貫校の設置
	学科・コースなど	・普通科の廃止（国際科へ） ・普通科の存続（総合的に学べる学科は必要） ・学科等の再編（福祉科、アスリートコース等）
	教育課程の編成や授業の改善など	・普通科のカリキュラムと、専門コースのカリキュラムの区別を明確に ・スピーチ、ディスカッションを多く取り入れた授業 ・社会人講師の積極的な活用 ・パソコンやタブレットを使った授業 ・少人数学習、ゼミ方式 ・市役所の各部署と連携した、市立だからこそできる取組作り ・国際バカロレア認定を目指す
	入試の改善	・前期選抜の復活及び部活動枠の設置
専門学校に関すること	学科・コース	・起業や投資、経営、マーケティングに必要な学科 ・AIやドローン、ロボット製作等に関する学科
	教育課程の編成や授業の改善など	・産業界と連携したカリキュラムの構築 ・インターシップの充実 ・会社の立ち上げを行う

第３回検討委員会開催状況

1.第３回検討委員会開催次第等

日時・場所	2020年1月21日（火）15：00-17：00　議会棟2階　議運理事会室
出席委員	12名（1名欠席）
審議事項	市立高等学校及び専門学校改革の方向性について ①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容 ②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態など） ・これまでの委員会での意見をもとに、人材育成の方向性や新たな学科の案（高校11、専門学校7）をたたき台として例示。 ・中高一貫校の設置、高校と専門学校の接続・連携、高校２校の一体化など学校の設置形態に影響する項目についても検討を行った。
その他	オブザーバーとして３校の同窓会代表と、城西、黒髪校区自治協議会会長の５名が出席。

〔参考〕第２回目の委員会で確認された改革の方向性

①学校の基本理念（案）

・自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生やよりよい社会を創造する力を育てる学校

②３つの特色

（1）「市立ならでは」の特色のある学校

（例）市役所の各部署と連携した教育活動を実施する

不登校状態にあった生徒や様々な環境にある生徒等を受け入れる

（2）探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

（例）大学、企業と連携した学習を行うなどし、社会人と密接にかかわる環境を作る

（3）生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

（例）学校行事の企画・運営や、校則の見直しや制服選定等に生徒が参画する

２.事務局で整理したたたき台

①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容

学校	人材育成の方向性	身に付ける力	学科(案)　名称は仮		教育内容の特色など
高校	個性や適性を生かし自らの人生を切り拓く人材の育成	個性や適性、興味関心に応じて、将来をデザインする力を身に付ける	1	（仮）探究科	・探究学習に特化した教育課程 ・企業や大学と連携した学習
			2	総合学科	・普通科目から専門科目まで幅広い選択肢の中で学習
			3	（仮）創造表現科	・芸術や演劇、服飾など表現に関する学習
			4	普通科	・国が示した4つの学習の方向性を踏まえる（グローバル、サイエンスなど）
	グローバル化に対応する人材の育成	外国語によるコミュニケーション力や、異文化・多様性を理解する力を身に付ける	5	（仮）グローバル探究科	・外国語コミュニケーション能力の習得
			6	（仮）国際科	・外国語や諸外国の文化に関する学習
	熊本の未来を担う人材の育成	熊本の経済や歴史を理解し、地域活性化を担うための力を身に付ける	7	（仮）地域創生科	・商業、観光に関する資格取得 ・基礎的な起業家教育の実施
			8	（仮）くまもと探究科	・市役所の各部署と連携した授業 ・防災・減災に関する学習
	情報化社会に対応する人材の育成	AI、IoTなど先端技術について理解し、専門的な資格・技能を身に付ける	9	（仮）情報科学科	・AIやプログラミングに関する学習 ・ＩｏＴを活用したビジネスに関する学習
	スポーツ・保健・福祉分野を担う人材の育成	専門種目における高度な技能や、人生100年時代を生き抜く力を身に付ける	10	（仮）スポーツ科学科	・スポーツ指導者や競技者の育成 ・リハビリテーション等に関する学習
			11	（仮）福祉科	・福祉全般に関する学習 ・介護福祉士などの資格取得
専門学校	地域の産業をリードする人材の育成	観光産業やファッション業界など、地域産業の振興に寄与する	1	（仮）観光ビジネス科	・熊本の歴史や観光資源、旅行企画に関する学習　など
			2	（仮）ファッションビジネス科	・ファッションデザインの基礎や応用的な学習　など
			3	（仮）オフィスビジネス科	・情報処理、ビジネスマナーに関する学習　など
			4	（仮）伝統継承科	・熊本の歴史等に関する学習 ・石工や伝統工芸に係る技能習得
			5	（仮）単位制総合ビジネス科	・離職者等の再就職に向けた資格取得
	情報化社会をリードする人材の育成	AIやIoTについて理解し活用する力を育成し、IT専門人材の育成を目指す	6	（仮）ITビジネス科	・AIやＩｏＴ、アプリ開発、ネットビジネスに関する学習
			7	（仮）ITシステム科	・ゲーム制作、ｅスポーツに関する学習

②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態など）

項目	目的及び考えられる手法　など
中高一貫校の設置	６年間一貫した教育活動の実施 中等教育学校の新設、市立高校の附属中学校を新設する　他
高校と専門学校の連携・接続	５年間を通じた専門的な学びを深める仕組み 高等専門学校の新設、設置形態は変えず教育課程を系統化する 他
高校２校の一体化	将来の人口減・少子化を見据えた検討 ２校の統合、２校の形態は変えず相互の授業を履修可能とする 他
通信制課程の新設	不登校経験者や社会人の学び直しのため学習機会を確保 高校及び専門学校に設置可能
単位制の導入	自分の興味関心等に基づく学習計画により主体性を向上させる 高校及び専門学校に設置可能

３.今回の検討委員会における主な意見

①人材育成の方針及び育成する資質・能力と学科・コース、教育内容

（1）高校

学科（案）について	〔探究科について〕 ・今後の社会を生き抜くための力をつけるためにも「探究科」は興味深い。 ・新しい学習指導要領では、全ての小中学校、高等学校で探究型の学習をすることとなるため、あえて専門学科としての「探究科」を設置する理由が必要である。
	〔総合学科について〕 ・自分で科目を選択し、時間割をつくり学んでいくことで、自分の人生をどうデザインをしていくかを考えられる学科であり、興味がある。
方向性の決定にあたって	・どのような教育課程を軸にするのか、卒業時点でどのような力が身についているかを明確にしていく必要がある。このことは市民との約束につながり、大変重要である。

（2）専門学校

学科（案）について	〔ITビジネス科について〕 ・ＡＩやＩｏＴの学習は、専門学校の２年間では期間が短い。高校から学ぶ仕組みがあれば、社会に出る前に必要な知識や技術がより身につくと思う。
入学対象者について	・今後の社会の変化により、学び直しが必要になる人が出てくることが考えられる。そうした人を受け入れる学校にするかどうかで学校像が変わるのではないか。 　また、高校を卒業した人と、学び直しを必要とする人も含めた一定の社会経験のある人が一緒に学ぶ環境があれば、大きな魅力となりうる。

（3）共通

教育課程について	各学科においては、生徒たちの探究が真ん中にあり、教師が共同探究者として支え、さらには企業等とのネットワークが支えるようなイメージ。探究型の学習を支える教育課程は、生徒の学習の状況に応じて、後から柔軟に変えられるような仕組みの検討が必要である。

②教育効果を高める仕組みの検討（学校の設置形態に影響する項目など）

中高一貫校の設置	・6年間落ち着いて、長いスパンで物事を考えられる良い仕組みである。
高校と専門学校の連携・接続	・5年課程の高等専門学校（高専）は良い仕組みである。
高校２校の一体化	・この検討委員会で議論すべきではない。 ・今は統合の必要性はないが、50年先を見通せば視野にいれておく必要があるのではないか。
通信制課程の新設	・学校に行けなくなった子にとっても、学び直しを希望する人にとっても重要。
その他	・高校のクラスを少人数化すれば、特別な支援を要する子の支援の充実につながり、選ばれる魅力となるのではないか。

〈アンケート結果（一部）〉

【高校等で身に付けたいこと/身に付けさせたいこと】（複数選択）

【採用する際、就職前に身に付けておいてほしいこと】（複数選択）

【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う設置形態等（高校)】(複数選択)

【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う学科・コース（高校)】(複数選択)

【行きたい/通わせたい/できたらよい 授業形態・学習内容（高校)】(複数選択)

【熊本市立総合ビジネス専門学校に必要だと思う改革】（複数選択）

熊本市が設置している高校（必由館高校と千原台高校）について、進学先として考えたことはありますか。

【熊本市立高校の進学先としての候補】

中学生の回答

保護者の回答

【必由館高校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	48
学力に合っている	43
行きたいコースがある	36
知り合いが通っていた・いる	34
やりたい部活がある	21
雰囲気が良い・楽しそう	15
親・兄弟・知人の勧め	8
市立（公立）高校である	7
行きたい	5

項目	件数
学校見学に行った・説明を聞いた	5
校舎が綺麗・施設が充実している	4
制服が可愛い	4
充実した学校生活が送れそう	3
学校周辺が便利	3
歴史・伝統・知名度がある	2
個性が生かせる	1
進学に有利	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	54
学力に合っている	31
子どもの行きたいコースがある	29
知り合いが通っていた・いる	25
子どものやりたい部活がある	14
市立（公立）高校である	14
雰囲気が良い・楽しそう	13
充実した学校生活が送れそう	3

項目	件数
進学・就職に有利	3
子どもが希望している	2
千原台は通学が不便	2
千原台はイメージが悪い	1
千原台は先生の評判が悪い	1
歴史・伝統・知名度がある	1
知ってる先生がいる	1
前期試験があったから	1

【千原台高校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
やりたい部活がある	12
通学しやすい	12
学力に合っている	12
行きたいコースがある	11
知り合いが通っていた・いる	8
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
行きたい	4
資格が取れる	2
市立（公立）高校である	2
親・兄弟・知人の勧め	2
必由館にはやりたい部活がない	1
充実した学校生活が送れそう	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	15
学力に合っている	8
子どもの行きたいコースがある	7
子どものやりたい部活がある	5
知り合いが通っていた・いる	5
資格が取れる	3

項目	件数
進学・就職に有利	2
子どもが希望している	1
雰囲気が良い・楽しそう	1
市立（公立）高校である	1
校舎が綺麗・施設の充実	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	22
学力に合っている	20
行きたいコースがある	10
市立（公立）高校である	9
やりたい部活がある	7
知り合いが通っていた・いる	7
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
親・兄弟・知人の勧め	4
校舎が綺麗・施設が充実している	3
行きたい	2
個性が生かせる	1
歴史・伝統・知名度がある	1
アルバイトをしたい	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	20
市立（公立）高校である	16
子どもの行きたいコースがある	10
学力に合っている	7
雰囲気が良い・楽しそう	6
知り合いが通っていた・いる	6
子どもが希望している	3

項目	件数
子どものやりたい部活がある	2
進学・就職に有利	2
充実した学校生活	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1
歴史・伝統・知名度がある	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えなかった理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
別の学校に進学希望	127
学力に合っていない	79
考えていない・分からない	78
学校について情報不足	50
行きたいと思わない	31
行きたいコースがない	23
通学が不便	12
進学などに不利	6

項目	件数
やりたい部活がない	5
市立（公立）高校である	3
楽しくなさそう	2
親族で卒業生がいないため	1
親・兄弟・知人の勧め	1
魅力を感じない	1
自由な高校ではないから	1

保護者の回答

項目	件数
考えていない・分からない	84
通学が不便	53
学校について情報不足	43
別の学校に進学希望	40
子どもの行きたいコースがない	19
学力に合っていない	17
進学などに不利	16
イメージが悪い	9

項目	件数
子どもが希望していない	7
子どものやりたい部活がない	3
先生の評判が悪い	3
県外転出予定	3
倍率が高い	1
違う学校を希望していた	1
知名度	1

あなたはこれまでに、「熊本市立総合ビジネス専門学校」へ進学することを検討したことがありますか。

【熊本市立総合ビジネス専門学校への進学検討の有無】

【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討した理由】（記述）

項目	件数
行きたいコース・興味があるコースがある	17
学費が安い	13
資格がとれる	9
倍率が高い	1
市立のビジネス専門学校	1
親からすすめられた	1
県内の進学先を探していた	1

【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討しなかった理由】（記述）

項目	件数
存在を知らなかった	394
気にしたことがない、興味がない	84
自分の将来・進路と合わない	80
就職する	51
専門学校に行かない	26
やりたい分野・学科がない	23
大学進学する	20

項目	件数
進学しない	19
進路が決まっている	17
熊本県内の学校	3
取得したい資格がとれない	2
専門学校はお金がかかる	1
学力が足りない	1

〈ワークショップにおける主な意見（特色と課題）〉

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（3）必由館高校（特色と課題について）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・文化部、運動部ともに盛ん ・和太鼓部が活躍している **○学科・コース（生徒・教員）** ・多様なコース（国際、芸術、服飾デザイン）がある ・芸術コースのレベルが高い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生が優しく親しみやすい ・生徒が素直で礼儀正しい ・生徒に自主性がある **○国際交流（生徒・教員）** ・交換留学制度がある ・留学生との交流ができる ・ALTが毎日勤務 **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が良い ・市街中心部に近い **○施設・設備（教員）** ・設備が新しい　など	**○教育課程・教育内容（生徒・教員）** ・コース（国際、芸術、服飾デザイン）の生徒は理系を選択できない ・普通科普通と各コースのカリキュラムの違いがあまりない ・専門教科の時数が少ない ・普通科普通と各コースのテストが同一 **○学科・コース（生徒）** ・前期選抜のある国際コースに運動部の生徒が多い **○施設・設備（教員）** ・特別教室などに校内LANが整備されていない **○教員に関すること（教員）** ・教員の異動が少ない ・教員間で一貫した指導ができていない **○生徒に関すること（教員）** ・学習意欲や進路に対する意識が低い ・学力上位層の生徒が少ない **○特別支援教育（教員）** ・不登校生徒、保健室登校の生徒への対応が不十分　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係　3

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（5）千原台高校（特色と課題）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・陸上部、ハンドボール部、自転車部が全国レベルで活躍している **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員）** ・生徒と教員の仲が良い ・アットホームな空気 **○学科・コース（生徒・教員）** ・多くの資格・検定を取得できる ・企業と交流する授業がある **○地域との連携（生徒・教員・同窓会等）** ・地域との結びつきが強い **○ボランティア活動（生徒・教員・同窓会等）** ・ボランティア活動が活発 **○学校行事・教育内容（生徒・教員）** ・販売実習などを行う千原台マーケットがある **○国際交流（生徒）** ・交換留学制度がある **○施設・設備（生徒・教員）** ・校舎が新しい・きれい　など	**○入試倍率の低下（教員・同窓会等）** ・定員割れしている ・PR不足 **○立地条件（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が悪い ・学校の場所がわかりにくい **○教育課程・教育内容（生徒）** ・国際経済コースでは実際に使うような英語を学べない ・授業にアクティブ・ラーニングがない **○生徒に関すること（生徒・教員・同窓会等）** ・学習意欲が低い ・交通マナーが悪い **○施設・設備（生徒・教員・同窓会等）** ・寮がない、グラウンドが狭い ・ICT機器が不足している **○教員に関すること（教員）** ・人事交流が少ない **○生徒指導に関すること（生徒）** ・校則がきびしい　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係　5

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（7）総合ビジネス専門学校（特色と課題について）

特　色	課　題
○学費が安い（生徒・教員） ・貧困対策の一助となる **○資格取得（生徒・教員・同窓会等）** ・様々な資格が取得できる ・資格が日頃の授業で取得できる **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・駅に近い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生と親しみやすい ・アットホームな学校 ・学生が楽しそう ・少人数できめ細かい対応が受けられる **○就職実績が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・早々と内定をもらう **○学科・コース（生徒・教員）** ・夜間の学科・コースもある **○施設・設備（教員）** ・ソフトが最新、多種多様　など	**○入試倍率が低い（生徒・教員）** ・民間専門学校と競合している **○教員に関すること（教員）** ・平均年齢が高い **○知名度が低い（生徒・教員）** **○入学後にコース変更ができない（生徒）** **○資格取得・教育内容に関すること（教員・同窓会等）** ・取れる資格の魅力が薄い ・多くの資格試験に対してやる気を引き出す工夫が必要 ・時代に合った教育内容になっていない **○施設・設備が整っていない（生徒）** ・クーラー設備 **○学校行事・イベントが少ない（生徒）** **○クラブ・サークル活動が活発でない（生徒）** **○生徒に関すること（生徒・教員）** ・学習意欲が低い生徒が多い ・発達に課題がある生徒への対応が必要 ・生徒の学力差が大きすぎる **○駐車場が狭い（同窓会等）**　など

※同窓会等＝同窓会、後援会　7

〈ワークショップにおける主な意見（これからの学校づくり）〉

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（4）必由館高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際交流を推進し、多くの文化が共生する高校（生徒・教員・同窓会等）
- 主体性・積極性の育成（生徒・教員）
- 自分で考え、自分で行動できる生徒の育成（教員）
- あらゆる職業に対応できる高校（同窓会等）
- 社会で働いていくための即戦力となる教育（同窓会等）
- 発想力の育成（生徒・教員）
- 挑戦する力の育成（生徒・教員）
- 実行力・行動力の育成（生徒・教員）
- スピーチやディスカッションの力の育成（生徒）

○新たな分野（学科等）に関すること
- グローバル化に対応（外国語に特化）（生徒・保護者）
- IT活用、情報処理（生徒）
- 探究型のカリキュラムのコース（教員）
- 特進、スポーツ、情報等の新コース設置（教員）
- eスポーツに関する学科（同窓会等）
- 郷土・芸能コース（同窓会等）

○大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒）
- 予備校、企業との連携（教員）
- 専門的な内容の教育を外部講師に依頼する（教員）

○教育課程に関すること
- 文系・理系バランスよく学ぶ（生徒・教員）
- 学科・コース間で連携した授業（生徒）
- 個に応じたカリキュラム編成（生徒・教員）

○教育内容・教育方法に関すること
- ICTを活用し個別最適化された学習（生徒）
- 少人数指導（教員）
- 課題解決型学習（教員）
- 就職時に役立つマナーや作法に関する学習（生徒）

○中高一貫教育に関すること
- 近隣中学校と中高一貫校にし、６年間で人材育成を行う（教員・同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 校則の見直し（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

4

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（6）千原台高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際化の進展に対応し世界で活躍する生徒の育成（生徒・教員）
- 情報化の進展に対応した高校（教員・同窓会等）
- 部活と勉強が両立できる高校（生徒）
- 自立できる高校（生徒）
- 才能（得意な分野）を伸ばすことができる高校（教員・生徒）
- 多様な個性を持った生徒を受け入れる高校（教員）
- 観光産業に貢献する人材育成（同窓会等）
- 地域の核となり、地域に貢献する学校（教員）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 生徒や保護者のニーズに応えられる学科・コース（美容、公務員、外国語など）（生徒・教員）
- コースを細分化する（教員）
- 専門コースの充実（教員）
- eスポーツ（教員）

○教育課程に関すること
- 大学のように先生を選択できる制度（生徒）
- 不登校生徒を対象とした教育課程の編成（生徒・教員）
- 定時制・通信制の導入（教員）
- 健康・スポーツ分野の資格取得（教員）
- 防災に関する科目（同窓会等）

○教育内容・教育方法に関すること
- プレゼンや企画等についての学習（生徒）
- 少人数指導（生徒・教員）
- AIの導入（同窓会等）

○特別支援教育に関すること
- 特別支援教育の専門家が常駐（生徒）
- 学習障害、注意欠陥・多動性障害等への対応（教員）

○国際交流に関すること
- 海外でのインターンシップ（生徒）
- スポーツでの留学（生徒・教員）
- 海外留学の人数を増やす（同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 制服のない高校、校則に縛られない高校（生徒・教員）
- 校則をなくす（同窓会等）

○地域との連携
- 健康スポーツコースの生徒による地域貢献（教員）

○広報活動の充実
- メディアやSNSを活用した情報発信（教員）

○施設・設備に関すること
- 食堂・売店の設置（生徒）
- ICT機器の充実（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

6

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（8）総合ビジネス専門学校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 熊本の観光など、地域経済に貢献する人材育成（生徒）
- クリエイティブな力を磨く専門学校（教員）
- 課題があっても誰でも学べる専門学校（教員）
- 社会の変化に応じて柔軟に変化できる専門学校（教員）
- 生徒に自信を持たせる専門学校（同窓会等）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 起業家育成（生徒・教員）
- アニメ、ゲームに関する学習（教員）
- eスポーツに関する学習（生徒・教員）
- ドローンに関する学習（生徒・教員）
- 外国語学習の充実（生徒）
- ICTやプログラミングに関する学習（生徒・教員）
- AIに関する学習（生徒・教員・同窓会等）
- AIにできない分野の開拓・強化（教員）
- 科学技術（ロボット等）に関する学習（生徒・教員）

○高校・大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒・教員）
- 高校や企業との連携（教員）
- 企業講話や社会人との交流（生徒）
- 市立高校、専門学校の特徴的な学びを選んで学習できる（同窓会等）

○教育課程・日課等に関すること
- 在学中にコース変更できる制度（生徒）
- 単位制の導入（教員）
- 夜間の開始時間を18時半から19時に変更する（同窓会等）

○学校運営に関すること
- 生徒が主体的に運営する専門学校（生徒）

○施設・設備に関すること
- 実習に適した施設整備（生徒）

○教育方法に関すること
- ネット学習、遠隔教育の導入（教員）

○資格取得に関すること
- より高度な資格の取得（MOS等）（生徒）
- 一つでも多くの資格を取得する（同窓会等）

○校種の変更に関すること
- 専門学校の高度化（４年生大学等へ）（教員）

○広報活動の充実
- SNSによる情報発信（生徒）
- ポスター等によるPR（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、後援会

8

〈アドバイザーの意見〉

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

アドバイザーとは

・教育改革、学校改革に関する専門的な知見や実践経験のある方から、今回の改革について助言をいただき、議論の一助とする。

・助言の内容は検討委員会が作成する答申や、事務局による具体的な基本計画等検討のための参考とする。

鈴木　寛　氏

東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授。1964年生まれ。東京大学法学部卒業後、通商産業省に入省。2001年参議院議員初当選。文部科学副大臣を2期務める。2014年より文部科学省参与、2015年2月より2018年まで、文部科学大臣補佐官を務める。日本でいち早く、アクティブ・ラーニングの導入を推進。2020年度から始まる次期学習指導要領の改訂、大学入学制度改革に尽力された。

工藤　勇一　氏

千代田区立麹町中学校校長。1960年生まれ。東京理科大学理学部卒業後、山形県公立中学校教員、東京都公立中学校教員、東京都教育委員会、目黒区教育委員会、新宿区教育委員会教育指導課長等を経て、2014年から現職。教育再生実行会議委員、経済産業省「未来の教室」とＥｄ．Ｔｅｃｈ研究会委員等を歴任。宿題廃止・定期テスト廃止・固定担任制廃止を次々に打ち出した改革は、教育関係者・メディアの間で注目されている。

9

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

鈴木　寛　氏

※1「エージェンシー」：
「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」
・将来的な目標を見据える力
・批判的思考力
・現状に疑問を持つ力　等　（文部科学省HPより抜粋）

◎エージェンシー（※1）の育成を目指す学校へ

・自由で柔軟な学校を目指す。
　例えば、校則や授業づくりのほか、高校入試において生徒が中学生を推薦できる権限を与えるなど、生徒が学校経営に主体的に参画し、自治を行う学校。
・OECDの「Education2030」の最大のコンセプトはエージェンシーであり、市立高校をOECDの実験校としての「ザ・エージェンシー・ハイスクール」として打ち出してはどうか。

○探究・課題解決学習の充実

・国立大学入試において推薦枠が拡大するため、探究の取組が大学への進学にもつながる。
・理科と社会と探究は、理数探究、社会探究、総合探究のように統合してはどうか。例えば、ふたば未来学園（※2）の未来創造探究をモデルにし、探究を軸として教科の授業を関連付けるやり方もある。
・公共、歴史総合は熊本の県史などを軸に、熊本の観光資源なども含めた探究と関連付ける。

※2「ふたば未来学園」：平成２７年に開校。福島県双葉郡に本校舎がある県立高校。１年次の探究では復興について、地域の現状を調査・分析し、多面的に理解する。２・３年次の探究では「原子力災害から復興街づくり」や「再生可能エネルギーを生かした街づくり」「風評・風化に立ち向かうメディア制作」等、生徒自ら復興のプロジェクトに取り組んでいく。

○徹底した個別最適化の実現

・英語・数学・国語・情報はAIサポートによる個別学習とし、左記の探究・課題解決学習とのメリハリをつける。
・N高校の通学コースが人気がある。通学型の通信制と総合学科が融合したような形も考えられる。

○設置形態や学科の見直し

・３校の機能を整理し、キャンパス制にするなどの見直しも必要。
・普通科はいずれ埋没するのではないか。

○企業等との連携の量と密度を増やす

・探究・課題解決学習の充実のためには、企業との交流を圧倒的に増やすことが必要。例えば、校内に企業のオフィスを作るなどし、常に大人と触れ合う環境があり、企業と生徒がコラボレーションする（起業部）スペースを設置することなども考えられる。

10

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

工藤　勇一　氏

◎全員が当事者となる学校へ

・生徒や教員、保護者が主体的、具体的に学校経営に関わる学校、エージェンシーを高める学校を目指す。

◎自ら学ぶ資質・能力や態度を育成する仕組みづくりを

・これからの教育の理想は、子どもが何をどう学ぶかを選ぶ時代。

○全員が経営にかかわる学校を目指して

・麹町中学校では、学校の制服や持ち物などに係る校則は、保護者が中心となって生徒とともに民間の意見を聞きながら決定している。市立学校においても、学校経営を人任せにしない、自らも当事者となるような経営を基本にし、エージェンシーを高めていってはどうか。

○研究や課題解決型の学習の充実

・教科の学習も大事だが、それぞれの興味関心に応じた深い学びの時間を確保することが必要。
・例えば、都内の広尾学園（※1）では、週２コマの研究の時間で、高度な研究にチャレンジしている。教員はネットの使い方や、専門家への橋渡しのほか、論文のサイトを教えるなどの支援を行う。また、英語で発表するために英語も学んでいる。このような課題解決型の学習の導入により、30台だった偏差値がわずか10年で70を超えた。
・生徒がどんどん自分でやりたいことを求め、深いところに入っていく仕組みづくりが必要。

○社会と連携した学習の推進

・取り組みの実践にあたっては、民間と共同で進め、プロから学ぶ環境を整備していくべき。
・例えば、学校施設を民間と共同利用し、企業の専門家が授業や課外活動で教える。そうすれば、文化祭などのイベントでは民間との生徒がコラボするような広がりも期待できるのではないか。
・また、市立ならではの取組として、市のまちづくりの会議に生徒が必ず参加できるような仕組みにして、意見を述べ、市とのつながりをつくることができるのもよい。

○中高一貫校の設置

・中高一貫校はカリキュラムに自由度があり、教育理念を浸透させ、６年間の一貫した教育を通して生徒を育てることができる。

※1「広尾学園」：東京都港区南麻布にある中高一貫制の私立中学校・高等学校
2007年までは、「順心女子学園」という女子校

11

検討委員会からの答申（概要）

市立高等学校等の改革について（答申）【概要】

はじめに

○社会背景　：急速なグローバル化や高度情報化の進展等により多様な文化や言語に対する理解と対応、先端技術の理解や活用能力が一層重視されている

○国の動向　：平成 30 年に高等学校学習指導要領が改訂された
中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」設置、「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」組織

○本市の状況：高等学校は校名変更・学科改編から約 20 年、専門学校は 30 年近くが経過

○検討の概要：熊本市教育委員会は市立高等学校及び専門学校の抜本的な見直しを行うこととして、令和元年に市立高等学校等改革検討委員会を設置、アンケート調査結果やワークショップでの意見、アドバイザーからの助言も参考に、４回にわたって議論した

1　市立高等学校及び専門学校の現状と課題

（１）必由館高等学校

○現状：明治 44 年開校、平成 13 年に校名変更学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施
部活動は文武両面で活躍
地元の私立大学を中心に約９割の生徒が進学

■課題：学習意欲や学力に生徒間の差が見られ、主体的に学ぶ意欲や態度の育成が必要
市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況

（２）千原台高等学校

○現状：昭和 34 年開校、平成 12 年に校名変更・学科改編し、普通科に国際経済コースと健康スポーツコース、情報科にＯＡ会計コースと経営情報コースを設置
自転車競技部、男女陸上競技部、男女ハンドボール部などが活躍
全体の約 6 割程度の生徒が主に地元の私立大学や専門学校へ進学、50～60 名程度が就職

■課題：後期（一般）選抜における学校全体の入試倍率が平成 30 年度入試から２年連続で低下
市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況

（３）総合ビジネス専門学校

○現状：平成３年に校名変更、昼間の総合ビジネス科と夜間のＯＡ経理科を設置し、平成 29 年にコース名及び募集定員を変更

■課題：平成 25 年をピークに倍率が低下傾向、ＯＡ経理科は定員の半分程度まで減少
取得する資格や授業の内容等をより魅力あるものにアップデートしていく必要

2　改革の方向性について

（１）学校の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校

（補足）変化の激しい時代において、市立高等学校及び専門学校が共通に目指すべき方向性。新学習指導要領やOECD の報告書などを参考に、未来を担う熊本の子どもたち一人ひとりが自らの人生を主体的・協働的に創造することで、社会がより豊かなものとなっていくことを期待。

（２）学校の特色

学校の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を３つの柱に整理

①「市立ならでは」の特色のある学校
②探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校
③生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

3　市立高等学校・専門学校における人材の育成について

（１）高等学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

人材育成の方向性
○グローバル化が進展する社会において国内外で活躍できる人材の育成 ○高度情報化社会において先端技術を活用して活躍できる人材の育成 ○地域社会を深く理解して、起業等を含め地域を活性化させることができる人材の育成 ○芸術やスポーツ等により、地域に新たな価値を生み出す人材の育成
育成する資質・能力（高校を卒業する時点で共通して育みたい能力）
・生涯にわたって学び続ける力 ・自己の個性や適性を生かして将来をデザインする力 ・ＳＤＧｓ等、社会課題について関心を持ち、自分なりに解決に取り組む力 ・人権や多様性を尊重し、様々な立場の人と協働し、必要に応じて支援する力

（２）専門学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

人材育成の方向性
○地域の産業をリードする人材の育成 ○高度情報化社会をリードする人材の育成
育成する資質・能力（高校で身に付けた力に加え、職業に関する専門的な力や起業に関する力の育成）
（地域の産業をリードする人材） ・経済活動に関する専門的・実践的な知識 ・新たな産業を創出する発想力や企画力 （高度情報化社会をリードする人材） ・ＡＩやIoTといった先端技術を理解する力 ・それらを活用し、新たなビジネスや技術を生み出す力

4　市立高等学校・専門学校における必要な改革について

（１）目指す学校像

改革の方向性を踏まえた取組事例を、高等学校及び専門学校それぞれ以下の通り整理

高等学校	「市立ならでは」の特色のある学校	・市役所との密接な連携、地域産業や市施策等の理解促進 ・市立小中学校の教育の特色（ＩＣＴ、外国語）を一層発展 ・多様な生徒の積極的受け入れ、個に応じた指導等の充実
	探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	・市内の大学や専門学校等と連携した学習 ・各教科・科目の授業において、生徒の探究的な学びの充実 ・学習内容や学習時間の柔軟な取扱等の教育課程の工夫
	生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	・校則の策定や見直しへの生徒の参画 ・生徒による学校行事の企画・運営・検証
専門学校	「市立ならでは」の特色のある学校	・市役所や地域産業との密接な連携、産業構造や経済活動の理解深化 ・市立高校との効果的な連携による系統的な教育
	探究的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校	・学科・コースの特質に応じた探究的な学習機会の設定 ・インターンシップ等、体験的に学ぶ機会の拡充
	生徒が主体的に学校づくりに参画する学校	・生徒組織による行事企画等を奨励、自主自立の風土を醸成 ・生徒による授業評価の実施、教育方法等へ生徒の意見反映

（２） ３校の枠組み

学校の設置形態等を含めた３校の枠組みに関する事項について、以下の通り整理

項目	内容
①高校２校の在り方	少子化等による高校の整備再編は各地で行われている状況であるが、市立学校の存廃に関わる事項については、市民のニーズを踏まえて教育委員会において慎重に検討していただきたい。
②高校と専門学校の連携	ＡＩや IoT といった先端技術の理解・活用など、専門性の高い分野について５年間の系統的な学習を行うことは有効である。
③中高一貫校の設置	グローバルな視点や探究する力の育成などの効果的な教育が期待できる。設置の形態は複数のパターンがあるが、設置するかどうかも含め、市民のニーズを詳細に分析し、適切に判断していただきたい。
④通信制課程の設置	通信制課程については、近年、多様な入学動機や学習歴を持つ人の学習機会としての役割が大きくなっている。設置を検討する場合には、市が新たに設置する必要性、他の学校との競合による影響など、多角的な視点からの検討と、より詳細なニーズの把握を行っていただきたい。

（３）学科・コース

アンケート結果、ワークショップ意見等、市民のニーズを踏まえ、前述した人材育成及び資質・能力の育成の実現を図るため、高等学校及び専門学校における学科・コースについて以下の通り例示

※すべての学科において探究を中心に据えた教育を推進

※様々な探究的なカリキュラムにおいて、生徒は各学科・コースを横断可

	学科・コース	教育内容や育成する力
高等学校	○「グローバル社会において活躍できる人材の育成」に向けた、国際教育に関する専門学科	外国人教師を配置するなどし、実践的な英会話や対話型の学習を通じ、外国語によるコミュニケーション能力などを育成
	○「高度情報化社会において活躍できる人材の育成」に向けた、情報教育に関する専門学科	大学や企業と連携した専門的・実践的な学びを通じ、情報通信技術やプログラミングに関する知識などを育成
	○「地域を活性化させる人材の育成」に向け、商業や観光に関する専門学科	地域理解や地域課題の解決に向け、市役所等と連携した探究学習を通じ、起業も含め、商業や観光に関する知識などを育成
	○「芸術やスポーツ等により新たな価値を生み出す人材の育成」に向けた、特技や興味関心のある分野を深く学ぶことができる専門学科	専門分野の理論や技能について深く探究する学習を通じ、芸術やスポーツの社会における役割に関する理解や技能などを育成
	○多様な進路選択に対応する総合的な学科	幅広く選択科目を開設し、学ぶことと将来の生き方や職業とを関連付け、学習内容を主体的に選択する力などを育成

	学科・コース	育成する力及び想定される就職先
専門学校	○観光ビジネスに関する学科	熊本の歴史や観光資源に関する知識、国内外の旅行企画能力、語学力等 （想定就職先）ホテル、交通事業者、旅行企画会社、通訳ガイドなど
	○ファッション関連のビジネスに関する学科	ファッションデザインやディスプレイに関する知識等 （想定就職先）アパレルメーカー、ファッション情報関連会社　など
	○伝統の継承に関する学科	熊本の歴史、伝統建築・伝統工芸に関する技能等 （想定就職先）建築会社、工務店、伝統工芸工房など
	○ＩＴビジネスに関する学科	ＡＩ・IoT 技術の活用やプログラミングに関する知識等 （想定就職先）情報関連会社、一般企業、病院　など
	○ＩＴシステムに関する学科	ＡＩ開発、IoT システム技術やネットワークの保守管理などに関する知識等 （想定就職先）ゲーム制作会社、映像制作会社　など
	○単位制総合ビジネス科	離職者等の再就職等に向け、ビジネス関連の資格取得のためのサポートを行い、必要な内容に応じて生徒がフレキシブルに学ぶことができる単位制の学科

（４）改革を支える取組・条件整備

改革を実施するにあたって留意すべき事項について、次の通り整理

項目	内容
①教員の資質向上	新指導要領実施や探究の充実に向けた研修や人材の確保　等
②個に応じた教育の実現	生徒一人一人の学習ニーズに対応をするための取組の充実 （例）ＩＣＴの活用、少人数指導等の実施、不登校等生徒への支援充実　等
③生徒・保護者等への周知	基本方針決定後、多様な方法で速やかに丁寧な説明をすべき
④改革の効果や進捗が検証できる仕組	改革の効果や進捗を検証し、必要に応じて計画を修正したり取組を追加したりするための仕組みづくりが必要　等
⑤今後検討が求められる事項	答申に盛り込むには至らなかった意見についても、今後市教育委員会において継続して検討してほしい（選抜の在り方、単位制の導入 など）

おわりに

○議論においては、有識者の専門的な意見や在校生の意見など、多様な立場から意見を交換

○これから進路選択をする中学生や高校生、保護者をはじめとする市民のニーズに応えることは、委員の総意

○各学校における効果的な教育課程の編成、市教育委員会における諸条件の整備、義務教育段階における適切なキャリア教育、進路指導の一層推進をそれぞれ期待

第７次熊本市総合計画（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

第４章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興

少子高齢化に加え、グローバル化や情報化の進展など社会は著しく変化しており、子どもたちを取り巻く環境も、いじめの社会問題化や不登校の増加、インターネットを通したトラブルなど、多くの課題を抱えています。

これからの予測困難な時代の中で、子どもたちの健やかな成長は、私たち大人に課せられた重要な使命です。社会の著しい変化に柔軟に対応できる必要な知識・技能の習得はもとより、思考力、判断力、表現力を伸ばすなど、主体的に社会の課題を解決する力を含め、自分の人生を描き、どう切り拓いていくかという、生き抜く力の育成が一層重要となります。

そこで、学校をはじめとする様々な教育機会を通じて、子どもたち一人ひとりの可能性をさらに広げ、それぞれの夢の実現につながるよう、教育環境を整えます。

また、子どもから大人まで、全ての市民が生涯を通じて生きがいを持ちながら豊かな人生を送れるよう、スポーツや文化活動を気軽に楽しむ機会や新たな知識や技術などを身に付けることができる多様な学習機会の充実に取り組みます。

加えて、熊本城をはじめとする史跡、天然記念物など、本市の貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、歴史や自然の学習などに活用します。

第１節 地域に開かれた魅力的な学校づくり

現状と課題

国際化の進展やＡＩなどの技術革新による超スマート社会（Society5.0）の到来など、本市の子どもたちを取り巻く環境は変化を続けています。また、不登校や特別な支援が必要な子どもたちの増加や安全確保などの様々な教育課題があります。

このように社会が変化している中では、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進める必要があります。

また、不登校児童生徒への多様な学習環境の充実や個々の状況に応じた支援に加え、特別な支援が必要な子どもへのインクルーシブ教育の推進など、子ども一人ひとりを大切にする教育を進めていく必要があります。さらに、学校・家庭・地域社会の連携や教員の働き方改革を推進しながら、安全で安心して学ぶことのできる良好な教育環境の充実に努める必要があります。

基本方針

１ 主体的に考え行動する力を育む教育の推進
２ 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進
３ 最適な教育環境の整備

事業概要　（関連部分抜粋）

【(1)　自ら学びに向かう力を育む教育の推進】

ア　学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。

イ　ＩＣＴを活用し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行い、学力の向上を図ります。

【(3)　持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進】

ア　各学校の活動を持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の視点で捉え直し、社会の担い手を育み、学校や地域の更なる活性化を推進します。

イ　社会的・職業的自立に向けた力などを育むために、キャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実させます。

ウ　**必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するよう、抜本的な改革を行います。**

【(5)　特別支援教育の推進】

ア　特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行うため、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。

イ　本市における特別支援教育を総合的に推進するため、特別支援学校の拠点的機能を充実させます。

【(6)　地域社会と連携した教育環境の整備】

ウ　家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。

熊本市教育大綱（教育振興基本計画）

〈本計画との関連内容〉

基本理念（抜粋）

本市は、子どもたち一人ひとりが、このような社会環境の変化に適切に対応し、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進めます。

5　施策の基本方針

（1）主体的に考え行動する力を育む教育の推進

〇取組方針

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを目指し、以下の取組を推進します。

〇事業概要

①自ら学びに向かう力を育む教育の推進

学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。（略）

③持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

各学校の活動を ESD の視点で捉え直し、社会の担い手を育むとともに、学校や地域の更なる活性化を推進します。（略）

（2）子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

〇取組方針

児童生徒一人ひとりの個性や教育的ニーズを把握するとともに、個々に応じた指導の充実に取り組みます。（略）

〇事業概要

③特別支援教育の推進

共生社会の実現に向け、特別な教育的支援を要する子どもたちに対し適切な支援を行うために、障害のある者と障がいのない者が相互に理解を深め学び合うためのインクルーシブ教育システムの構築に取り組み、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。（略）

（3）最適な教育環境の整備

〇取組方針

学校・家庭・地域の連携や教員の働き方改革を進めながら、子どもたちが安全に安心して学ぶことのできる最適な教育環境を整備するため、以下の取組を推進します。

〇事業概要

①地域社会と連携した教育環境の整備

（略）家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。（略）

6　重点的取組

（2）確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

（略）新たな時代に対応した魅力ある学校となるよう市立高等学校等の改革に取り組むとともに、子どもたちの学ぶ意欲を高めるようなキャリア教育の充実を図ります。

〇主な取組

・必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育の実現に向けた抜本的改革

熊本市しごと・ひと・まち総合戦略（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

２ 基本戦略

基本目標１

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」

【施策】

（３）人材育成の支援と人材の確保

①地域人材を育成し、定着を図ります。

・新たな技術革新に対応できる人材の育成に取り組みます。

３ リーディングプロジェクト

Ⅰ 「戦略に基づく文化・交流の活性化によるくまもと創生」プロジェクト

（３）交流産業の振興

②クリエイティブ産業の振興

企業とクリエイターの連携を促進する取組を実施することで、関連するデザイン産業やコンテンツ産業などのクリエイティブ産業の発展を推進し、これにより新たな「しごと」を創出します。

Ⅲ 「健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティの充実によるくまもと創生」プロジェクト

（１）安心して暮らせるまちづくりの推進

③ （略）様々な世代の学び直しを支援するセミナーや、ＩＣＴを活用した学習機会を提供するとともに、大学や民間教育事業者をはじめとする、多様な教育の担い手との連携強化を図ります。

Ⅳ 「創業支援と地場産業の強化によるくまもと創生」プロジェクト

（５）創業の促進と地場産業の活性化

①創業支援

融資相談や経営相談などの一般的な創業支援に加え、スタートアップやベンチャー企業の成長促進を図るとともに、くまもと森都心プラザ内ビジネス支援センターの機能強化に取り組みます。

熊本市国際戦略（抜粋）

〈本計画との関連内容〉

３　施策展開

（１）基本施策

基本施策２　海外とのビジネスの促進

【取組方針と主な取組】

①グローバルな販路開拓や技術開発等の支援

○ 熊本県貿易協会や JETRO 熊本などの支援機関と連携して、地場企業の海外への販路開拓に向けた支援を行います。

○ 海外ビジネス研修・講座等の開催などを通して、東アジアをはじめグローバルに活躍できる人材育成を行います。

基本施策４　多文化共生社会の推進

【取組方針と主な取組】

①誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための異文化理解の促進や多文化共生に対する意識の醸成

○ 人種、国籍、文化、難民・移民、障がい、性的思考や性同一障害等を理由とする人権侵害や、地球温暖化をはじめとする地球環境問題、貧困問題など世界的な問題に対する情報や学ぶ機会を提供します。

基本施策５　グローバルな人材の育成と集積・活用

【取組方針と主な取組】

①地域を担うグローバルな人材の育成

○ 学校教育において、グローバル化に対応した英語教育や国際教育を充実します。

○ 友好姉妹都市等との青少年交流などを通して、青少年の国際対応能力の向上を図ります。

（文科省、中教審、教育再生実行会議等関係資料等抜粋）

大学入試改革の動向（教育再生実行会議 第 46 回 資料３より抜粋）

中央教育審議会 初等中等教育分科会
「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）」

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）
～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

（令和２年１１月１３日）

第１章　高等学校教育を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験などを持つ生徒が在籍している現状を踏まえた教育活動が極めて重要
- 高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高校生の学習意欲を喚起するためのものへと転換することが必要
- 大学入学や就職等の出口のみを目標とすることなく、他分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠
- 産業構造や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校教育の在り方の検討が必要

第２章　新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 学習機会と学力を保障するという役割のみならず、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むといった社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・在り方を再認識
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化
- 遠隔・オンラインか対面・オフラインかという二元論に陥らず、最適な組合せによって、全ての生徒の可能性を引き出す学びの実現が必要

これらの前提を踏まえ、以下の方策を実施

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【１．各学科に共通して取り組むべき方策】

(1) 現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成
- 国内外の大学、企業、地元市町村等の関係機関と連携した高度かつ多様な学びの提供

(2) 地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現
- 中山間地域・離島等に立地する小規模高等学校が教育課程の共通化・相互互換を図ることで、地理的制約を超えて教育資源を効果的に活用
- 都道府県は、地元市町村等との丁寧な意見交換を通じて公立高等学校の在り方を検討。その際、総合教育政策会議を活用した首長部局との連携も有効

(3) 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
- 各設置者が、各高等学校の存在意義や社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義

(4) 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針（スクール・ポリシー）の策定
- 各高等学校は、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するため、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」（仮称）を策定・公表

(5) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現
→ 各高等学校の目的を踏まえ、地域社会や高等教育機関等との連携・協働を推進（例：地元市町村等との協働体制であるコンソーシアムの構築）

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【２．学科の特質に応じた教育活動の充実強化】

(1) 普通科改革

- 各設置者の判断により、「普通教育を主とする学科」として、下記のような特色・魅力ある学科の設置を可能化

【学際的な学びに重点的に取り組む学科】

…SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴って生じる諸課題に着目し、国際社会及び日本社会における課題の発見・解決に資する資質・能力を育成

…国内外の高等教育機関や国際機関、国の機関等との連携・協働により、大学教育の先取り履修や高大連携講座の仕組みの構築などを実施

【地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科】

…地元市町村を中心とする地域社会の有する課題・魅力に着目し、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する資質・能力を育成

…地元の市町村、高等教育機関、企業・経済団体等との連携・協働により、フィールドワークや事例研究、社会人講座などを実施

【その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科】 …上記２学科を参照しつつ育成を目指す資質・能力を設定し、関係機関との連携・協働した教育を実施

(2) 専門学科改革

- 産業界を核として地域の産官学が一体となって、将来の地域産業界・高等学校段階での人材育成の在り方を検討し、それに基づく教育課程を開発・実践
- 産業教育施設・設備の計画的な整備、これを支える財政的措置の充実、地元企業の施設の活用等の工夫による最先端の施設・設備に触れる機会を創出

(3) 新しい時代に求められる総合学科の在り方

- 多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進

第４章　定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応と質保証

【１．定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応】

- 制度創設時と異なり勤労青年に限らず多様な生徒が在籍している定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な生徒のニーズにきめ細かく対応するため、SC・SSW等の専門スタッフの充実、関係機関との連携促進、ICTの効果的な活用、少年院在院者への高等学校教育機会の提供等を推進

【２．高等学校通信教育の質保証方策】

(1) 教育課程の編成・実施の適正化

- 各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け
- 面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて１日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化

(2) サテライト施設の教育水準の確保

- 実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底、面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保

(3) 多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実

- 養護教諭、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数を明確化

(4) 主体的な学校運営改善の徹底

- 法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表
- 教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究を実施

教育再生実行会議　第十一次提言　概要（令和元年5月 17 日）

（令和元年5月 23 日　第1回教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ資料より抜粋）

資料３
教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ（第１回）
R1.5.23

教育再生実行会議　第十一次提言 概要
「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について」

- 人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生を進めることが重要。さらに、人生100年時代を迎える中、AIやIoTなどの技術の急速な発展に伴うSociety5.0が到来するとともに、グローバルな競争が激化。これらの変化に対応し活躍できる人材育成が急務であり、新たな時代を見据えた教育再生を大胆に進めることが必要。
- このような観点から、昨年8月より「技術の進展に応じた教育の革新」及び「新時代に対応した高等学校改革」をテーマに審議。今般提言を取りまとめるもの。

１．技術の進展に応じた教育の革新

背景

- 技術革新は、社会構造全体までも変えるインパクト。教育においても、一人一人の能力等に応じて公正に個別最適化された学びや、場所や時間に制約されずに主体的に学び続けることができる環境を実現し得るもの。教育内容、教科書、教員養成など、全般的な対応が急務。
- 一方、学校のICT環境は脆弱であり、危機的な状況。ICTは教育の「マストアイテム」であるとの認識を関係者が共有し、整備の加速化が急務。

主な提言事項

（１）Society5.0で求められる力と教育の在り方

- 基礎的読解力や数学的思考力をはじめ、データサイエンス等に関する教育等も含めた基盤的な学力や情報活用能力の育成
- STEAM教育の推進
- 学習指導要領の一部改訂など、教育課程の不断の見直しを進め、中長期的な観点から教科書の弾力的見直しについても検討

（２）教師の在り方や外部人材の活用

- 社会の変化や技術の急速な進展を踏まえた養成・採用・研修の全体を通じた教師の資質・能力の向上
- 教員等の資質の向上に関する指標や教員研修計画へ、ICT活用指導力の育成について明確に位置付け
- **教員養成を先導するフラッグシップ大学の創設**
- 専門性の高い外部人材の積極的配置・活用、免許外教科担任が多い教科の免許取得の促進

（３）新たな学びとそれに対応した教材の充実

- 全ての小・中・高等学校等で遠隔教育を活用できるよう、大学・民間企業等と協働したプラットフォームの構築や、特例校制度による指導法研究
- スタディ・ログ等を活用した個別最適化された学び等の実現に向け実証研究
- スタディ・ログの収集・管理・分析等について整理
- 高等教育機関における遠隔教育の推進

（４）学校における働き方改革

- 校務情報化、表簿電子化等による働き方改革の推進

（５）AI時代を担う人材育成としての高等教育の在り方

- 全ての大学生がAI・数理・データサイエンスの基礎的な素養を身に付けられるよう標準カリキュラムの作成
- 高等専門学校において、大学と連携した高度な専門教育によるハイブリッド型の連携教育プログラムの導入を促進

（６）特別な配慮が必要な児童生徒の状況に応じた支援の充実

- 障害のある児童生徒への指導の効果を高めるための支援機器等教材の効果的な活用の促進
- 通学が困難な児童生徒や帰国・外国人児童生徒等への支援の観点から、全ての小・中・高・特別支援学校等で遠隔教育を活用できるよう推進

（７）新たな学びの基盤となる環境整備、EBPMの推進

- 地方財政措置（単年度1,805億円）が講じられている学校のICT環境整備について、地方公共団体間で差が生じている要因等の分析と、必要な対応の実施

«参考：平成30年3月時点のICT環境整備状況»
普通教室の無線LAN整備率　【静岡県68.6%　福岡県9.4%】
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数　【佐賀県1.8人　埼玉県7.9人】

- 競争的な環境で安価にICT機器等を調達できるよう、価格の相場観などモデルの提示やガイドブックの作成
- 世界最高速級の学術通信ネットワーク「SINET」を、初等中等教育段階に開放
- 全国学力・学習状況調査の改善の検討

（８）生涯を通じた学びの機会の整備の推進

- 高齢者や障害者、外国人等の図書館利用が容易となるよう、先端技術を活用した点字・視聴覚資料等の活用事例について調査

（９）教育現場と企業等の連携・協働

- 総合教育会議の活用等による首長と教育委員会が一体となった教育の情報化の推進
- 企業等による、便利で安価なICT機器やネットワーク環境の開発等、魅力的な教材の開発、技術的ノウハウの提供、人材供給、EdTechを活用した事例創出等への積極的な協力を期待

２．新時代に対応した高等学校改革

背景

- 高等学校は中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学。一方、高校生の能力、適性、興味・関心、進路等が多様化。高等学校が対応すべき教育上の課題は複雑化。
- 少子高齢化、就業構造の変化、グローバル化、AIやIoTなどの技術革新の急速な進展によるSociety5.0の到来など、高等学校を取り巻く状況は激変。
- これからの高等学校においては、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身につけさせるとともに、文理両方をバランスよく学ぶこと等を通じ、Society5.0をたくましく生きる力を育成。

主な提言事項

（１）学科の在り方

- 全ての高等学校において、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を策定
- 国は、普通科の各高等学校が、教育理念に基づき選択可能な学習の方向性に基づいた類型の枠組みを提示

<類型の例>
・キャリアをデザインする力の育成重視
・グローバルに活躍するリーダーの素養の育成重視
・サイエンスやテクノロジーの分野等におけるイノベーターとしての素養の育成重視
・地域課題の解決等を通じた探究的な学びの重視

- 類型の種類や履修・指導体制の在り方について、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討
- 文系・理系科目をバランスよく学ぶ仕組みの構築

【参考】生徒数（平成29年度）
普通科　239万人（73%）
専門学科　71万人（22%）
総合学科　18万人（5%）

（２）高等学校の教育内容、教科書の在り方

- 新高等学校学習指導要領の着実な実施
- 社会の変化に対応するための学習指導要領の一部改訂の実施、標準的な授業時間の在り方を含む教育課程の在り方の見直し
- 技術革新の進捗が早い分野の教科・科目に係る教科書の弾力的見直しを検討

（３）定時制・通信制課程の在り方

- 定時制・通信制課程における生徒のキャリア形成に必要な社会的スキル等の育成方策について検討
- 通信制課程において「高校生のための学びの基礎診断」の活用促進等による質の確保・向上
- 広域通信制高等学校の第三者評価の実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上

（４）教師の養成・研修・免許の在り方

- 校内研修の充実、ベテランから若手教師への知識技能の伝承
- 教師の資質の向上に関する指標について学校種ごとに記述
- 特別免許状の弾力的な活用等による、ポスドク、企業人材、アスリート、芸術家などの外部人材の活用
- 特色ある教育活動を推進している校長の在職期間の長期化など、人事異動の在り方の再点検

（５）地域や大学等との連携の在り方

- 高等学校と市町村、産業界、大学等が協働した地域課題の解決等を通じた学びの実現
- 高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の推進
- 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの役割やその在り方の検討

（６）中高・高大の接続

- 文理両方を学ぶ人材の育成の観点から、文系・理系に偏った試験からの脱却を目指し、大学入学者選抜の在り方の見直し
- 入学者選抜改革やカリキュラム改善等、教育の質向上に取り組む大学の支援の充実
- 高等学校卒業者の職業選択である「一人一社制」について、よりよいルールとなるよう検討

（７）特別な配慮が必要な生徒への対応

- 不登校などの多様な課題を抱える生徒に対応するためのスクールカウンセラーなどの専門人材の配置状況の把握と、適正な配置・活用に向けた方策の検討、SNSを活用した教育相談体制の充実
- 高等学校における通級による指導の充実、高等学校入学者選抜における合理的配慮
- 障害のある生徒の自立と社会参加に向けた学校と関係機関等の連携
- 日本語指導が必要な帰国・外国人生徒等の受入体制の充実

（８）少子化への対応

- 離島・中山間地域等の小規模な高等学校において、ICT等の導入や高等教育機関との連携強化により学習の多様性や質の高度化を図る
- 都道府県における検討に資するよう、都道府県における高等学校の再編や小規模校の活性化の状況や事例を情報提供

→ 今後、中央教育審議会等において、制度化に向け専門的・実務的に検討。